

第1章 人口概要

1 人口の推移

新潟市の人口は810,157人、平成22年から1,744人減少

平成27年国勢調査による10月1日現在の新潟市の総人口は810,157人で、22年の前回調査から1,744人の減少となりました。大正9年の調査開始以来増え続けた人口は、平成17年をピークに、22年、27年と連続で減少しました。その一方で、世帯数は過去最多となりました。

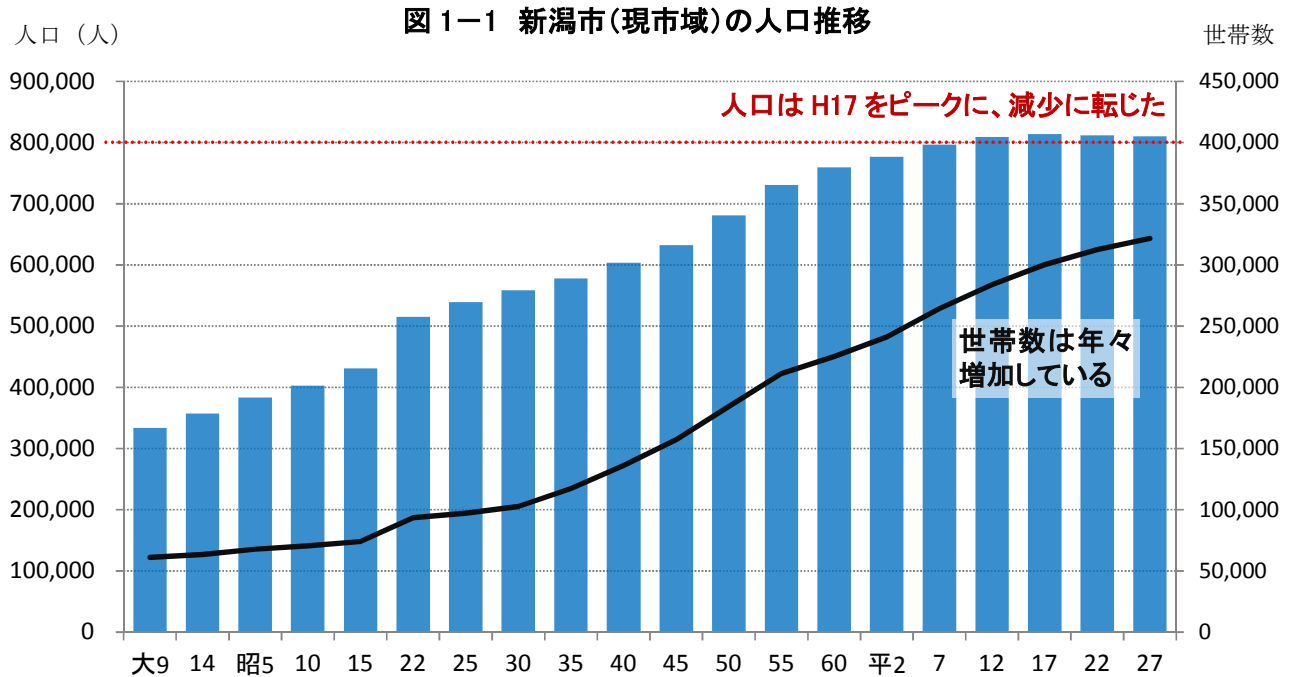


表1-1 新潟市(現市域)の人口と世帯数の推移

年次	人 口					世帯数
	総数	男	女	対前回増減数	対前回増減率 (%)	
大正 9年	333,746	162,754	170,992	—	—	61,010
14年	357,231	175,001	182,230	23,485	7.0	63,507
昭和 5年	383,678	188,170	195,508	26,447	7.4	67,851
10年	403,038	197,366	205,672	19,360	5.0	70,410
15年	430,985	212,027	218,958	27,947	6.9	74,061
22年	515,243	247,528	267,715	84,258	19.6	93,473
25年	539,175	261,334	277,841	23,932	4.6	97,242
30年	558,517	270,344	288,173	19,342	3.6	102,739
35年	577,706	279,168	298,538	19,189	3.4	117,231
40年	603,733	293,110	310,623	26,027	4.5	136,134
45年	631,923	305,587	326,336	28,190	4.7	157,222
50年	681,108	330,975	350,133	49,185	7.8	184,471
55年	730,733	356,926	373,807	49,625	7.3	211,323
60年	759,568	369,337	390,231	28,835	3.9	225,126
平成 2年	776,775	375,965	400,810	17,207	2.3	240,985
7年	796,456	386,198	410,258	19,681	2.5	264,324
12年	808,969	391,891	417,078	12,513	1.6	283,793
17年	813,847	392,525	421,322	4,878	0.6	300,139
22年	811,901	390,406	421,495	△1,946	△0.2	312,533
27年	810,157	389,512	420,645	△1,744	△0.2	321,511

2 行政区別人口

人口は中央区が最も多く、南区が最少

平成 27 年の行政区別の人口を見ると、中央区が 183,767 人で全市の 22.7%を占めて最も多く、西区 162,833 人(20.1%)、東区 137,577 人(17.0%)が続いています。

人口が最も少ない区は南区で 45,685 人(5.6%)、次に西蒲区 58,218 人(7.2%)、江南区 68,906 人(8.5%)となっています。

また、平成 22 年の北区の人口は秋葉区より多かったものの、平成 27 年には秋葉区が北区を上回りました。

人口の推移を見ると、平成 17 年から平成 22 年の間では、中央区、江南区、秋葉区、西区の 4 区が増加しました。

平成 22 年から平成 27 年の間で増加したのは、中央区と西区の 2 区のみで、増加した人数は中央区 3,230 人、西区 1,569 人、増加率はそれぞれ 1.8%、1.0%となりました。

人口が減少した 6 区のうち、減少数が最も多かった区は西蒲区 2,522 人、続いて北区 1,293 人、南区 1,264 人。減少率が最も高いのは西蒲区 4.2%、南区 2.7%、北区 1.7%でした。

人口密度は、中央区が 4,868.0 人/km²で最も高くなっており、最も低いのは西蒲区で 329.8 人/km²となりました。

図 1-2 行政区別人口の割合

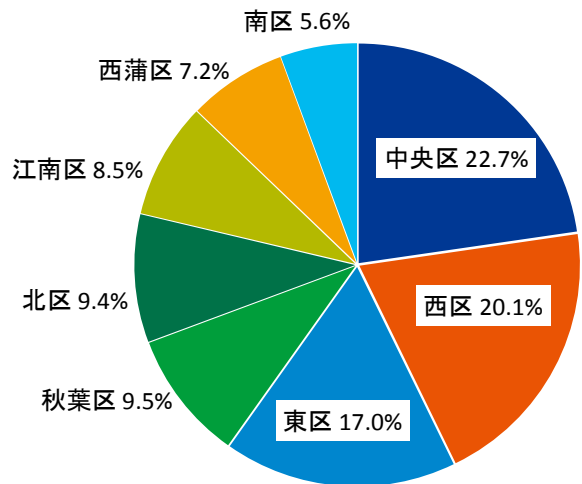


図 1-3 行政区別人口の推移

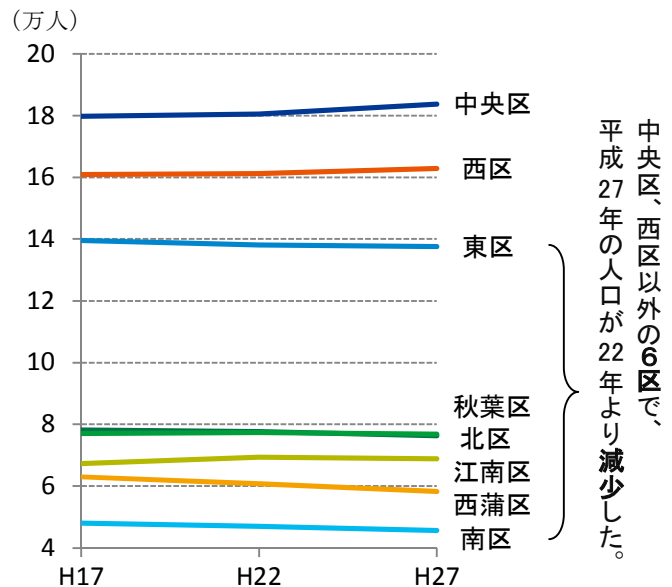


表 1-2 行政区別人口

	新潟市	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区
H17 人口	813,847	78,173	139,565	179,784	67,353	77,050	48,054	160,910	62,958
H17~H22 増減数	△1,946	△552	△1,469	753	2,012	279	△1,105	354	△2,218
H22 人口	811,901	77,621	138,096	180,537	69,365	77,329	46,949	161,264	60,740
H22~H27 増減数	△1,744	△1,293	△519	3,230	△459	△486	△1,264	1,569	△2,522
H27 人口	810,157	76,328	137,577	183,767	68,906	76,843	45,685	162,833	58,218
男	389,512	36,973	66,001	87,721	33,407	36,689	22,068	78,714	27,939
女	420,645	39,355	71,576	96,046	35,499	40,154	23,617	84,119	30,279
H27 世帯数	321,511	27,070	55,550	88,506	23,677	26,898	14,583	66,860	18,367
H22~H27 増減数	8,978	1,020	1,103	3,101	714	757	470	1,605	208
面積(km ²)	726.45	107.72	38.62	37.75	75.42	95.38	100.91	94.09	176.55
人口密度 (人/km ²)	1,115.2	708.6	3,562.3	4,868.0	913.6	805.7	452.7	1,730.6	329.8

面積は国土交通省国土地理院が公表した「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

3 新潟県内の人口

新潟市の人口は県全体の 35%

新潟県内の市町村で比較すると、新潟市の人口は県内で最も多く、県人口の 35.2%を占めています。

平成 22 年の人口と比較すると、人口が増加したところは、聖籠町(増加数 316 人)と粟島浦村(同 4 人)のみで、他の市町村はすべて減少しました。減少数が最も多かったのは長岡市で 7,541 人、続いて上越市 6,912 人、佐渡市 5,472 人でした。

新潟市の人口は平成 22 年と比べ 1,744 人減少したものの、県内に占める割合は、前回調査の 34.2%から今回 35.2%に上がりました。

図 1-4 新潟県内の市町村別人口割合

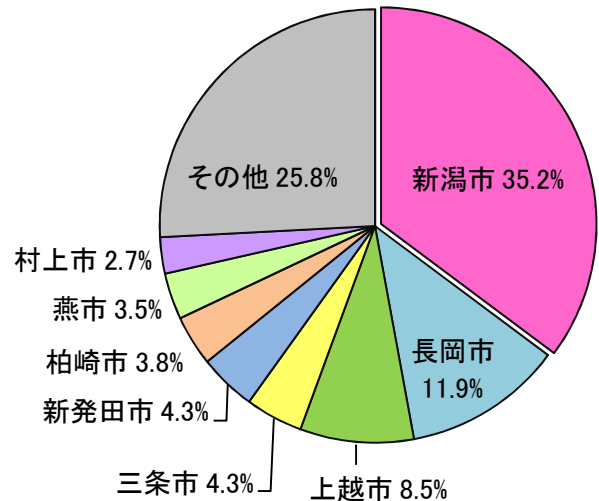


表 1-3 新潟県内市町村の人口

順位	市町村名	平成 27 年	平成 22 年	平成 22~27 年 増減数	平成 22~27 年 増減率 (%)	平成 27 年人口 割合 (%)
	新潟県	2,304,264	2,374,450	△70,186	△3.0	100.0
1	新潟市	810,157	811,901	△1,744	△0.2	35.2
2	長岡市	275,133	282,674	△7,541	△2.7	11.9
3	上越市	196,987	203,899	△6,912	△3.4	8.5
4	三條市	99,192	102,292	△3,100	△3.0	4.3
5	新発田市	98,611	101,202	△2,591	△2.6	4.3
6	柏崎市	86,833	91,451	△4,618	△5.0	3.8
7	燕市	79,784	81,876	△2,092	△2.6	3.5
8	村上市	62,442	66,427	△3,985	△6.0	2.7
9	南魚沼市	58,568	61,624	△3,056	△5.0	2.5
10	佐渡市	57,255	62,727	△5,472	△8.7	2.5
11	十日町市	54,917	58,911	△3,994	△6.8	2.4
12	五泉市	51,404	54,550	△3,146	△5.8	2.2
13	糸魚川市	44,162	47,702	△3,540	△7.4	1.9
14	阿賀野市	43,415	45,560	△2,145	△4.7	1.9
15	見附市	40,608	41,862	△1,254	△3.0	1.8
16	魚沼市	37,352	40,361	△3,009	△7.5	1.6
17	小千谷市	36,498	38,600	△2,102	△5.4	1.6
18	妙高市	33,199	35,457	△2,258	△6.4	1.4
19	胎内市	30,198	31,424	△1,226	△3.9	1.3
20	加茂市	27,852	29,762	△1,910	△6.4	1.2
21	聖籠町	14,040	13,724	316	2.3	0.6
22	田上町	12,188	12,791	△603	△4.7	0.5
23	阿賀町	11,680	13,303	△1,623	△12.2	0.5
24	津南町	10,029	10,881	△852	△7.8	0.4
25	弥彦村	8,209	8,582	△373	△4.3	0.4
26	湯沢町	8,046	8,396	△350	△4.2	0.3
27	関川村	5,832	6,438	△606	△9.4	0.3
28	刈羽村	4,775	4,800	△25	△0.5	0.2
29	出雲崎町	4,528	4,907	△379	△7.7	0.2
30	粟島浦村	370	366	4	1.1	0.0

4 政令市の人口・世帯数比較

新潟市の人口は 20 政令市の中で 15 番目

政令指定都市の人口を比べると、20 市の中で 1 位は横浜、2 位は大阪、3 位は名古屋、新潟は 15 位。最も人口が少ない市は静岡、続いて岡山、相模原の順となりました。

また、平成 22 年と比べて人口が減少となった市は、減少率の大きい順に北九州、静岡、神戸、浜松、堺、新潟の 6 市。一方、福岡、川崎、仙台、さいたま、札幌は 2%以上の増加率となりました。

図 1-5 政令市 20 市の人口(平成 27 年)と増加率(平成 22 年～平成 27 年)

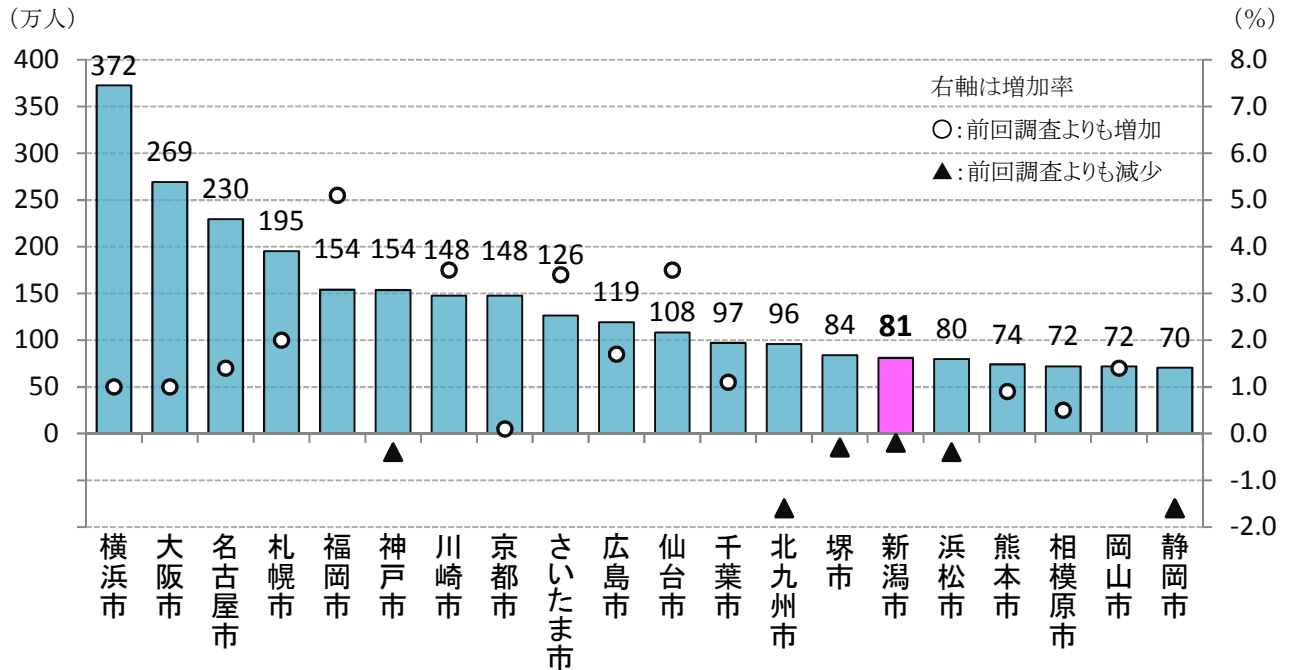


表 1-4 政令市の人口・世帯数

順位	都市	人口			世帯数		
		人口	対前回増減数	対前回増減率(%)	世帯数	対前回増減数	対前回増減率(%)
1	横浜市	3,724,844	36,071	1.0	1,645,618	61,729	3.9
2	大阪市	2,691,185	25,871	1.0	1,354,793	36,803	2.8
3	名古屋市	2,295,638	31,744	1.4	1,058,497	37,270	3.6
4	札幌市	1,952,356	38,811	2.0	921,837	35,989	4.1
5	福岡市	1,538,681	74,938	5.1	764,820	57,462	8.1
6	神戸市	1,537,272	△6,928	△0.4	705,459	21,276	3.1
7	川崎市	1,475,213	49,701	3.5	691,837	29,143	4.4
8	京都市	1,475,183	1,168	0.1	705,874	24,293	3.6
9	さいたま市	1,263,979	41,545	3.4	533,209	30,083	6.0
10	広島市	1,194,034	20,191	1.7	531,605	18,698	3.6
11	仙台市	1,082,159	36,173	3.5	498,953	33,693	7.2
12	千葉市	971,882	10,133	1.1	417,857	11,548	2.8
13	北九州市	961,286	△15,560	△1.6	426,325	5,623	1.3
14	堺市	839,310	△2,656	△0.3	350,301	5,836	1.7
15	新潟市	810,157	△1,744	△0.2	321,511	8,978	2.9
16	浜松市	797,980	△2,886	△0.4	309,227	8,783	2.9
17	熊本市	740,822	6,348	0.9	315,456	13,043	4.3
18	相模原市	720,780	3,265	0.5	311,188	8,386	2.8
19	岡山市	719,474	9,890	1.4	309,409	12,619	4.3
20	静岡市	704,989	△11,208	△1.6	286,013	6,994	2.5

5 年齢別人口

65歳以上は20万人を超え、総人口の4分の1以上となる

年齢3区分別人口を見ると、平成27年の15歳未満は98,367人(12.2%)、15歳～64歳は488,815人(60.8%)、65歳以上は217,107人(27.0%)となりました。

15歳未満の人口は昭和60年から、15歳～64歳の人口は平成12年から減少しているのに対し、65歳以上の人口は年々増え続け、平成27年は昭和40年の6.3倍となりました。

また、65歳以上の割合は15歳未満の割合を平成12年に上回り、平成27年は27.0%にのびました。

図1-6 年齢3区分別人口割合の推移

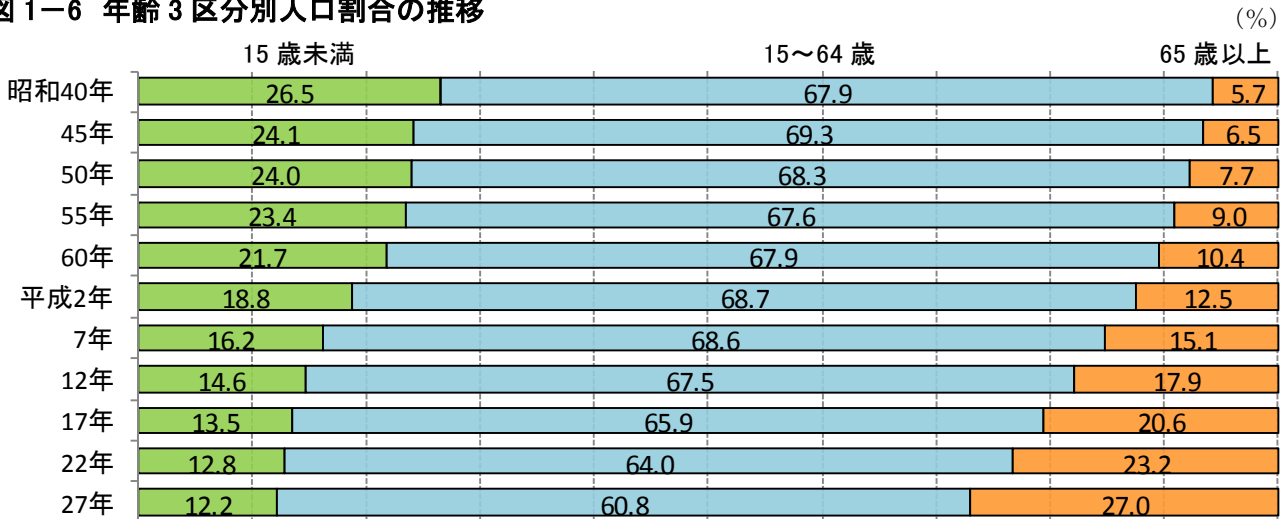


表1-5 年齢(3区分)別人口の推移

年次	人 口				年齢別割合(%) 2)		
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和 40年	603,733	159,740	409,641	34,352	26.5	67.9	5.7
45年	631,923	152,370	438,167	41,386	24.1	69.3	6.5
50年	681,108	163,418	465,084	52,502	24.0	68.3	7.7
55年	730,733	170,831	494,026	65,538	23.4	67.6	9.0
60年	759,568	164,500	515,834	79,115	21.7	67.9	10.4
平成 2年	776,775	145,809	532,316	96,913	18.8	68.7	12.5
7年	796,456	129,120	546,361	120,408	16.2	68.6	15.1
12年	808,969	118,109	544,300	144,179	14.6	67.5	17.9
17年	813,847	109,251	534,104	166,995	13.5	65.9	20.6
22年	811,901	103,346	516,311	187,371	12.8	64.0	23.2
27年	810,157	98,367	488,815	217,107	12.2	60.8	27.0

1) 年齢「不詳」を含む。 2) 年齢「不詳」を除いて算出。

表1-6 区別年齢(3区分)別人口(平成27年)

区名	人 口				年齢別割合(%) 2)		
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
北 区	76,328	9,270	45,800	20,806	12.2	60.4	27.4
東 区	137,577	17,319	83,111	36,356	12.7	60.8	26.6
中央区	183,767	20,886	114,710	45,324	11.5	63.4	25.1
江南区	68,906	9,100	40,714	18,897	13.2	59.3	27.5
秋葉区	76,843	9,771	44,480	22,381	12.8	58.0	29.2
南区	45,685	5,493	27,459	12,593	12.1	60.3	27.6
西区	162,833	20,013	98,506	43,124	12.4	60.9	26.7
西蒲区	58,218	6,515	34,035	17,626	11.2	58.5	30.3

1) 年齢「不詳」を含む。 2) 年齢「不詳」を除いて算出。

6 人口ピラミッド

新潟市の人口ピラミッドは「ひょうたん型」

平成 27 年の人口を年齢(各歳)別に人口ピラミッドで見ると、66 歳～68 歳と 41 歳～44 歳の 2 つのベビーブーム世代を中心とした膨らみを持ち、人口の少子高齢化を反映した「ひょうたん型」になっています。

図 1-7 新潟市の人口ピラミッド (平成 27 年 10 月 1 日)

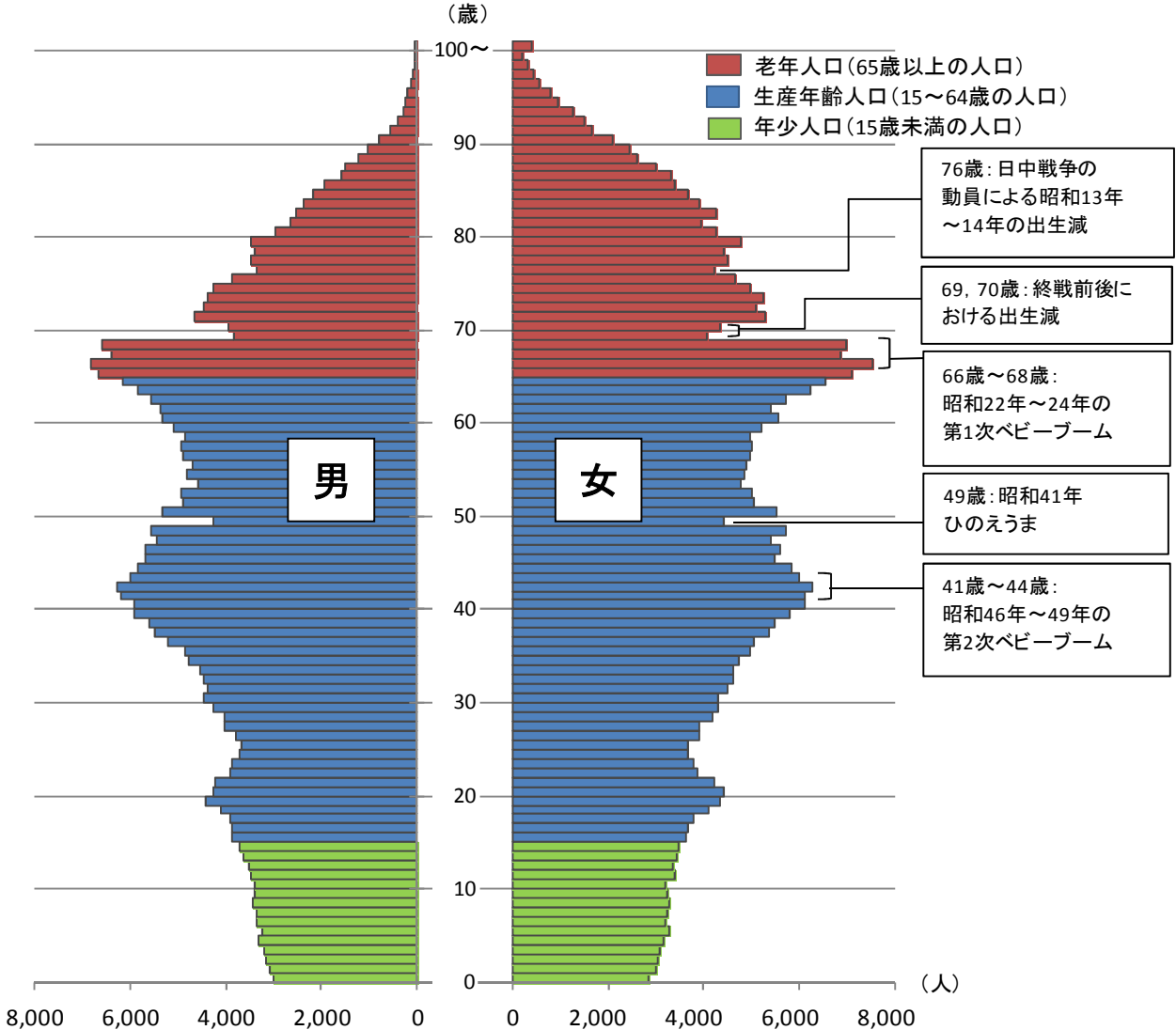
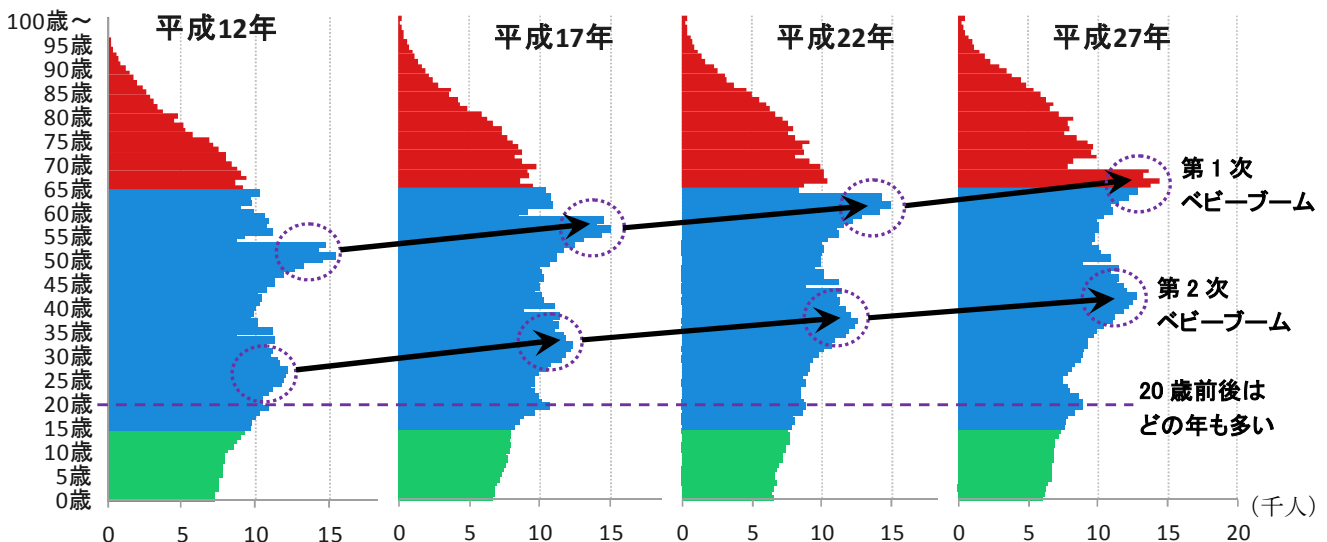


図 1-8 新潟市の年齢別人口構成(男女計)の変化



7 配偶関係

未婚率は男性が31.7%、女性が23.7%

年齢別の配偶関係の割合の推移を見ると、未婚率は男女とも多くの年齢階級で上昇しており、平成22年と27年を比較すると、男性は45～49歳、女性は50～54歳の未婚率の上昇が最も大きくなっています。

高齢者の配偶関係では、85歳以上の男性の32.3%は妻と死別し、女性の78.4%は夫と死別しています。離別の割合について、男女とも年々増加傾向にあります。

図1-9 配偶関係、男女別15歳以上人口の割合

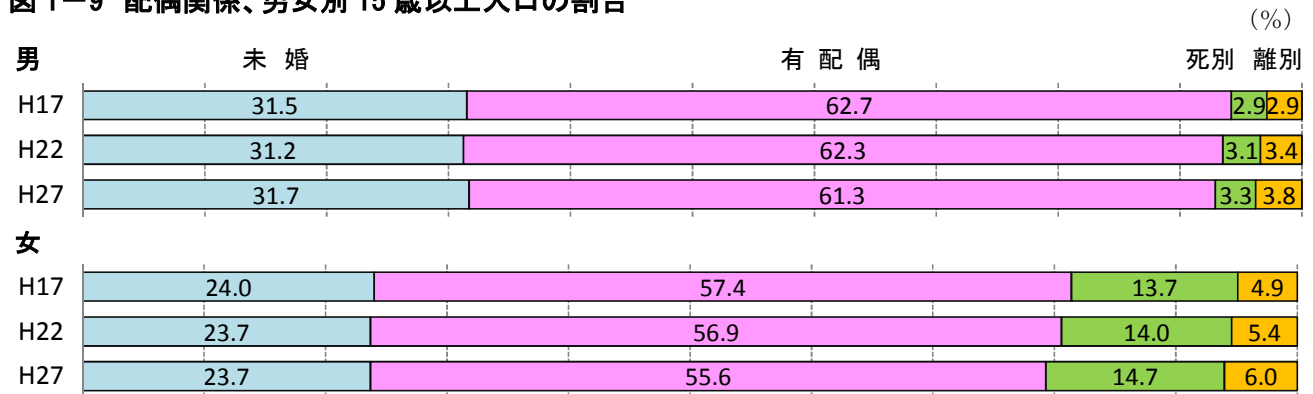


表1-7 年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合

(%)

男女、年齢	未婚			有配偶			死別			離別		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
男	31.5	31.2	31.7	62.7	62.3	61.3	2.9	3.1	3.3	2.9	3.4	3.8
15～19歳	99.7	99.6	99.7	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	94.4	94.9	96.1	5.4	4.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
25～29	69.7	70.8	72.5	29.2	28.2	26.7	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.8
30～34	44.7	45.3	46.2	52.9	52.5	51.7	0.1	0.1	0.1	2.3	2.1	2.0
35～39	32.1	33.7	34.8	64.3	62.8	61.9	0.1	0.1	0.1	3.5	3.5	3.2
40～44	22.4	28.7	28.8	73.2	66.2	66.7	0.3	0.3	0.2	4.0	4.8	4.3
45～49	17.8	21.6	26.7	77.2	73.0	67.2	0.6	0.5	0.4	4.4	4.9	5.7
50～54	14.0	17.5	20.8	80.2	76.2	72.1	1.2	0.9	0.8	4.6	5.4	6.3
55～59	9.3	14.1	16.9	83.7	78.6	75.1	1.9	1.8	1.5	5.2	5.5	6.4
60～64	4.7	9.1	13.4	87.9	82.4	77.8	3.0	2.7	2.7	4.4	5.8	6.2
65～69	2.8	4.6	8.8	88.9	86.3	81.5	4.6	4.6	4.0	3.6	4.5	5.7
70～74	1.8	2.8	4.2	88.8	87.2	85.0	7.2	6.5	6.6	2.3	3.5	4.2
75～79	1.1	1.4	2.6	85.6	86.4	84.6	12.0	10.0	9.7	1.3	2.2	3.0
80～84	0.7	0.9	1.5	79.9	80.6	81.7	18.7	17.3	15.1	0.7	1.2	1.8
85歳以上	0.4	0.6	1.0	62.2	64.6	65.9	36.7	34.0	32.3	0.7	0.7	0.8
女	24.0	23.7	23.7	57.4	56.9	55.6	13.7	14.0	14.7	4.9	5.4	6.0
15～19歳	99.5	99.5	99.6	0.4	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	90.5	91.7	93.5	9.0	7.8	6.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
25～29	59.8	61.1	62.6	37.5	36.8	35.3	0.1	0.1	0.0	2.6	2.1	2.0
30～34	32.5	35.2	35.6	62.5	60.5	60.1	0.2	0.1	0.1	4.7	4.1	4.2
35～39	19.8	23.6	24.8	73.1	69.8	68.7	0.5	0.4	0.3	6.5	6.2	6.2
40～44	12.9	17.9	19.7	79.3	73.2	71.2	1.1	0.9	0.7	6.7	8.0	8.4
45～49	8.4	12.9	16.9	82.3	77.3	72.0	2.1	1.6	1.4	7.2	8.2	9.7
50～54	6.0	8.3	12.5	82.6	80.1	75.5	3.7	3.3	2.6	7.7	8.3	9.4
55～59	5.0	6.1	8.2	80.3	79.9	77.7	6.7	5.7	5.0	8.0	8.3	9.1
60～64	4.2	5.2	6.0	77.0	76.8	77.2	11.9	9.6	8.3	7.0	8.4	8.4
65～69	3.6	4.2	5.0	72.1	72.1	72.3	19.3	16.9	14.1	5.1	6.8	8.5
70～74	3.9	3.6	4.0	62.2	65.2	65.3	30.1	26.4	23.9	3.8	4.8	6.8
75～79	3.8	3.9	3.6	48.0	51.7	54.7	44.6	40.7	37.2	3.5	3.7	4.4
80～84	3.3	4.0	3.7	30.2	35.4	37.7	63.5	57.3	55.4	3.0	3.3	3.2
85歳以上	2.0	3.1	3.4	10.7	13.8	15.7	85.3	80.6	78.4	2.0	2.6	2.6

配偶関係「不詳」を除いて算出。

区別の配偶関係 未婚の割合が高い区は中央区、有配偶の割合が高いのは江南区、秋葉区

未婚の割合が最も高いのが中央区で 31.1%、続いて西区 28.9%です。有配偶の割合が最も高いのが江南区 61.4%、続いて秋葉区 61.1%。死別の割合は西蒲区が最も高く、離別の割合が最も高いのは東区でした。

図 1-10 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の割合（行政区別）

	未婚		有配偶		死別	離別
	(%)	(%)	(%)	(%)		
新潟市	27.5	58.3	9.3	4.9		
北 区	27.0	58.7	9.4	4.9		
東 区	26.9	58.2	8.8	6.1		
中央区	31.1	55.0	8.6	5.3		
江南区	24.3	61.4	9.6	4.8		
秋葉区	24.5	61.1	10.4	4.0		
南 区	24.5	60.5	10.8	4.3		
西 区	28.9	58.0	8.7	4.5		
西蒲区	24.3	60.2	11.3	4.2		

表 1-8 年齢(5 歳階級)、男女別 15 歳以上人口の配偶関係別割合（行政区別）

男女、年齢	未婚								有配偶							
	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲
男	31.8	31.0	33.8	28.8	29.1	29.6	33.7	29.4	61.0	61.2	59.3	63.6	64.2	62.7	60.0	63.1
15～19 歳	99.4	99.8	99.4	99.9	99.8	99.7	99.7	99.9	0.5	0.1	0.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1
20～24	95.8	93.7	97.0	93.6	95.2	94.3	97.7	95.9	4.2	6.1	2.9	6.0	4.7	5.4	2.2	4.0
25～29	72.4	68.6	75.3	69.4	72.9	72.8	71.4	78.2	26.4	30.3	24.0	29.6	26.4	26.3	28.0	21.2
30～34	48.0	44.0	47.2	43.9	46.9	45.9	45.7	51.1	50.3	53.9	51.0	53.2	51.1	51.3	52.4	46.7
35～39	36.6	35.0	36.6	31.5	33.7	37.3	32.1	38.4	60.1	61.4	60.4	64.3	63.5	59.0	64.8	58.3
40～44	30.3	30.8	29.2	26.7	27.9	27.1	27.6	28.6	64.5	64.2	67.2	67.8	67.9	66.7	68.5	66.7
45～49	28.5	27.7	26.7	27.2	25.3	25.8	25.9	25.3	64.0	65.2	68.5	65.4	69.1	67.6	68.2	68.3
50～54	20.2	23.0	21.0	19.5	21.1	19.2	20.6	18.7	71.8	68.9	72.8	70.9	72.7	73.5	73.4	73.9
55～59	17.7	17.6	17.9	16.9	16.1	16.3	16.1	15.7	74.6	72.6	74.7	75.1	76.8	76.3	76.3	76.3
60～64	11.5	14.5	16.0	11.8	14.1	10.6	13.0	11.5	79.3	75.0	73.9	79.9	79.0	81.8	78.9	80.5
65～69	7.4	9.4	11.9	7.5	7.3	8.2	8.4	6.6	84.2	79.3	76.7	83.5	84.6	83.2	82.1	85.1
70～74	4.2	4.5	5.6	3.4	3.1	2.7	3.8	4.2	85.6	84.0	81.7	86.3	87.4	85.0	87.1	84.9
75～79	2.6	3.2	2.8	2.2	1.6	2.9	2.7	2.5	83.9	83.1	82.9	85.2	87.9	84.5	85.3	86.6
80～84	1.3	1.9	2.0	1.1	0.8	1.1	1.4	1.1	82.0	80.9	79.9	81.6	83.7	81.8	82.6	82.4
85 歳以上	0.6	1.0	1.2	1.1	0.7	0.7	1.1	1.1	65.2	66.6	67.7	63.0	65.6	58.3	69.3	61.8
女	22.7	23.1	28.7	20.1	20.4	19.8	24.5	19.6	56.5	55.5	51.1	59.3	58.4	58.5	56.1	57.5
15～19 歳	99.3	99.6	99.5	99.5	99.8	99.8	99.9	99.6	0.7	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.4
20～24	93.1	91.2	95.9	90.9	91.4	90.6	94.9	92.6	6.3	8.4	3.8	8.1	7.8	8.8	4.6	7.1
25～29	62.8	57.6	67.5	57.2	61.3	59.8	62.5	67.5	34.6	39.8	31.0	40.8	36.2	38.0	35.8	29.5
30～34	35.5	34.3	39.8	32.1	34.7	32.0	34.0	37.3	59.6	60.5	56.9	63.7	60.8	63.7	61.5	58.0
35～39	23.3	24.6	29.1	20.6	23.2	23.2	23.4	25.2	68.0	67.2	65.8	72.9	71.0	70.3	70.4	68.6
40～44	18.2	19.9	23.9	16.9	18.6	16.4	18.9	15.2	70.5	68.7	68.1	74.5	72.7	74.8	73.1	75.7
45～49	13.6	17.7	21.2	14.8	15.5	11.9	16.1	13.0	73.4	69.5	67.7	75.3	74.8	79.2	73.0	77.1
50～54	9.0	12.8	17.3	9.2	11.7	7.2	13.1	7.7	79.8	71.2	69.8	79.3	78.7	83.4	75.6	82.9
55～59	5.3	7.5	13.9	5.6	6.3	5.0	9.0	4.4	81.1	75.7	70.1	83.2	81.5	81.7	77.4	84.2
60～64	4.3	6.7	10.9	3.2	4.4	3.7	5.5	3.6	80.5	74.6	69.7	81.3	81.4	81.2	78.1	81.5
65～69	3.0	4.6	9.5	3.1	3.8	2.8	4.8	2.5	74.1	70.2	65.3	77.0	77.4	76.1	73.4	76.9
70～74	1.9	3.2	7.2	2.8	3.2	3.1	3.9	2.3	67.1	65.0	59.8	69.2	67.4	64.3	67.6	66.2
75～79	2.3	3.4	5.9	2.4	3.0	2.0	3.7	2.1	55.9	53.4	51.4	55.0	58.7	55.5	56.4	55.2
80～84	3.5	3.4	6.1	3.0	2.3	2.2	3.7	1.7	37.3	37.3	34.7	34.3	39.8	38.3	41.0	38.8
85 歳以上	2.4	3.5	5.0	3.0	1.9	2.1	4.0	2.4	15.6	16.2	14.6	15.4	16.4	17.4	15.7	15.1

配偶関係「不詳」を除いて算出。

8 外国人

新潟市の外国人人口は5年前と比べほぼ横ばい。最も多い区は中央区、続いて西区

平成27年の外国人人口は4,062人で、総人口(810,157人)に占める割合は0.5%となりました。5年前の平成22年と比べると33人減少し、ほぼ横ばいです。男女別では、男性が1,866人(45.9%)、女性が2,196人(54.1%)で、5年前と比べ男性は50人減少し、女性は17人増加しました。

国籍別で見ると、「中国」が1,551人(外国人の38.2%)で最も多く、続いて「韓国, 朝鮮」が836人(20.6%)、「フィリピン」が298人(7.3%)でした。

行政区別で見ると、中央区が1,321人(32.5%)と最も多く、続いて西区が856人(21.1%)、東区668人(16.4%)となりました。

図1-11 外国人の国籍別割合

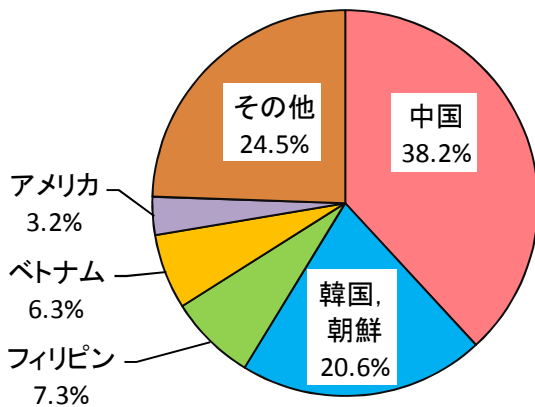


図1-12 外国人の行政区別割合

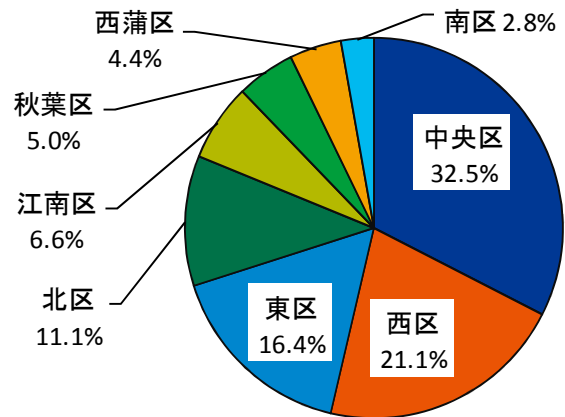


表1-9 国籍、男女別外国人人口

年次	総数			中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	ベトナム	アメリカ	タイ	ブラジル	その他 ¹⁾
	男	女									
人 口											
平成17年	3,343	1,645	1,698	1,174	976	244	12	105	47	83	702
22年	4,095	1,916	2,179	1,476	908	282	17	99	51	56	1,206
27年	4,062	1,866	2,196	1,551	836	298	254	128	69	62	864
割 合 (%)											
平成17年	100.0	49.2	50.8	35.1	29.2	7.3	0.4	3.1	1.4	2.5	21.0
22年	100.0	46.8	53.2	36.0	22.2	6.9	0.4	2.4	1.2	1.4	29.5
27年	100.0	45.9	54.1	38.2	20.6	7.3	6.3	3.2	1.7	1.5	21.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表1-10 国籍、男女別外国人人口(行政区別)

区名	総数			中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	ベトナム	アメリカ	タイ	ブラジル	その他 ¹⁾
	男	女									
北区	452	225	227	230	32	23	—	11	3	2	151
東区	668	302	366	213	225	85	12	13	11	11	98
中央区	1,321	636	685	317	318	81	202	57	22	24	300
江南区	269	151	118	123	40	26	18	7	2	3	50
秋葉区	205	78	127	85	54	19	—	10	6	—	31
南区	113	34	79	54	20	10	10	—	2	7	10
西区	856	375	481	445	131	31	4	26	21	6	192
西蒲区	178	65	113	84	16	23	8	4	2	9	32

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

第2章 世帯

1 世帯の状況

世帯数は前回より9千世帯増加し、32万世帯を超えた

平成27年国勢調査による新潟市の総世帯数は321,511世帯で、平成22年に比べ8,978世帯増加しました。

総世帯のうち、一般世帯の世帯数は321,028世帯で、世帯人員は790,163人。施設等の世帯(寮、病院、社会施設等)は483世帯、世帯人員は19,994人となりました。

一般世帯、施設等の世帯とも、世帯数は過去最多となりました。

また、一般世帯における1世帯当たりの世帯人員は昭和60年が3.3人でしたが、年々減少を続け、平成27年は2.5人となりました。

図2-1 総世帯数の推移

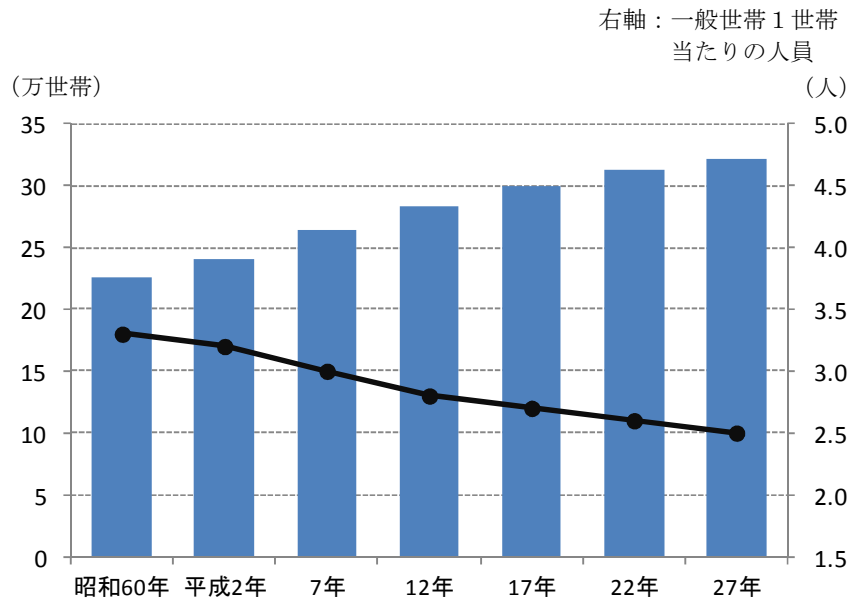


表2-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	世帯数 総数 1)	一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
昭和 60年	225,126	224,808	750,149	3.3	212	9,300
平成 2年	240,985	239,218	764,804	3.2	221	10,237
7年	264,324	263,585	785,280	3.0	264	10,626
12年	283,793	281,424	794,146	2.8	260	12,442
17年	300,139	296,554	794,681	2.7	339	15,669
22年	312,533	312,159	794,780	2.6	374	17,121
27年	321,511	321,028	790,163	2.5	483	19,994

1) 平成2~17年は世帯の種類「不詳」を含む。

2 世帯人員

1人世帯が10万世帯を超え、一般世帯における割合は約3分の1に増加

一般世帯を世帯人員別に見ると、1人世帯(単独世帯)が103,981世帯(32.4%)と最も多く、初めて10万世帯を超えました。次いで多いのが2人世帯の84,623世帯(26.4%)、3人世帯の59,246世帯(18.5%)となっており、世帯人員が3人以下の世帯が全体の77%を占めています。

これを平成22年と比較すると、1人世帯は8,476世帯、2人世帯は4,453世帯、3人世帯は112世帯それぞれ増加しました。一方、4人以上の世帯は4,172世帯減少しています。

図2-2 一般世帯における世帯人員別割合の推移

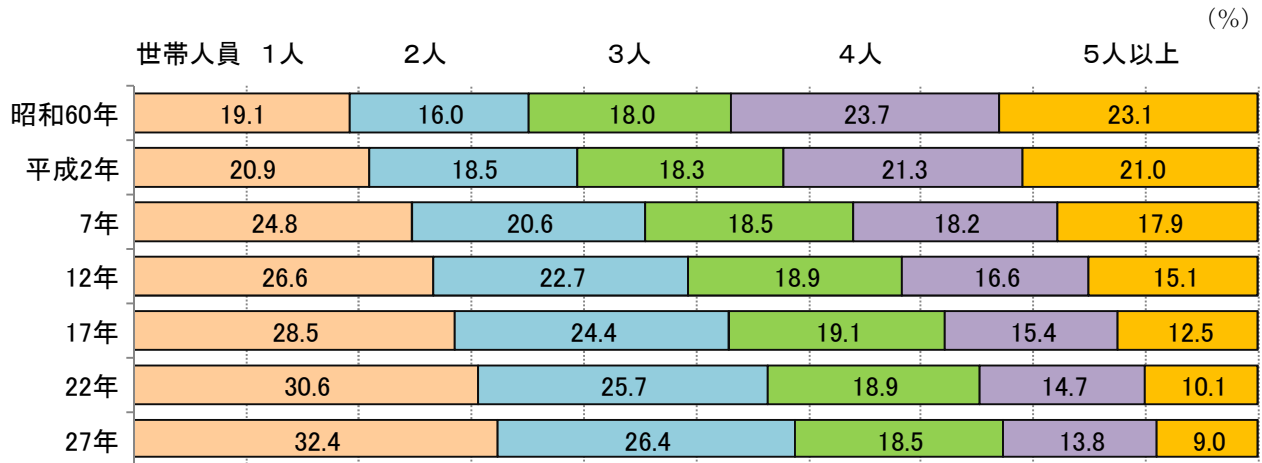


表2-2 一般世帯における世帯人員別世帯数の推移

年次	一般世帯数					
	総数	世帯人員1人	2人	3人	4人	5人以上
	実数					
昭和 60年	224,808	43,043	35,952	40,498	53,325	51,990
平成 2年	239,218	50,009	44,237	43,735	51,002	50,235
7年	263,585	65,286	54,319	48,857	47,882	47,241
12年	281,424	74,837	64,023	53,253	46,806	42,505
17年	296,554	84,407	72,449	56,702	45,809	37,187
22年	312,159	95,505	80,170	59,134	45,799	31,551
27年	321,028	103,981	84,623	59,246	44,298	28,880
	割合 (%)					
昭和 60年	100.0	19.1	16.0	18.0	23.7	23.1
平成 2年	100.0	20.9	18.5	18.3	21.3	21.0
7年	100.0	24.8	20.6	18.5	18.2	17.9
12年	100.0	26.6	22.7	18.9	16.6	15.1
17年	100.0	28.5	24.4	19.1	15.4	12.5
22年	100.0	30.6	25.7	18.9	14.7	10.1
27年	100.0	32.4	26.4	18.5	13.8	9.0

1人世帯の割合が最も高い区は中央区、1世帯当たりの人員が最も多い区は西蒲区

一般世帯における世帯人員別の世帯数を区別で見ると、1人世帯の割合は、中央区が46.0%と最も高く、続いて西区34.8%、東区30.5%でした。一方、5人以上の世帯の割合は、西蒲区が18.1%で最も高く、次に南区17.5%、最も低い区は中央区4.3%となりました。

1世帯当たりの人員が最も多い区は西蒲区で3.1人、続いて南区3.0人、最も少ないのが中央区で2.0人でした。

図2-3 一般世帯における世帯人員別割合（行政区別）

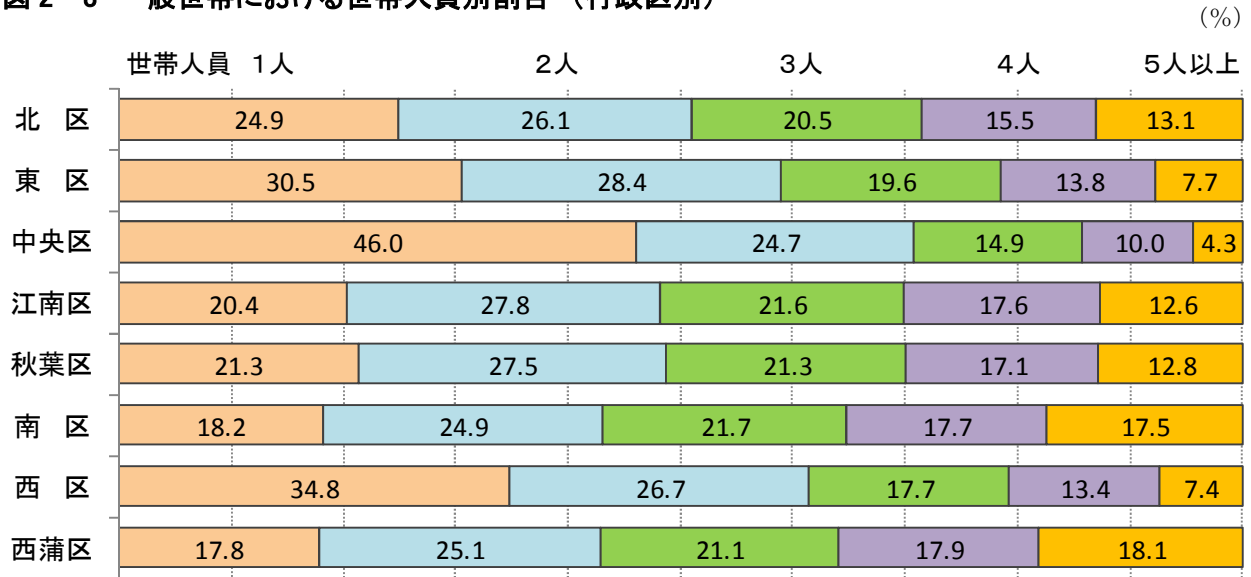


表2-3 一般世帯における世帯人員別世帯数と割合（行政区別）

区名	一般世帯数						1世帯当たり 人員(人)
	総数	世帯人員1人	2人	3人	4人	5人以上	
	実 数						
北区	27,020	6,721	7,046	5,528	4,196	3,529	2.8
東区	55,492	16,917	15,733	10,870	7,683	4,289	2.4
中央区	88,399	40,688	21,799	13,201	8,881	3,830	2.0
江南区	23,627	4,822	6,575	5,098	4,151	2,981	2.8
秋葉区	26,854	5,710	7,398	5,713	4,605	3,428	2.8
南区	14,556	2,651	3,631	3,154	2,572	2,548	3.0
西区	66,753	23,208	17,841	11,807	8,938	4,959	2.4
西蒲区	18,327	3,264	4,600	3,875	3,272	3,316	3.1
	割 合 (%)						
北区	100.0	24.9	26.1	20.5	15.5	13.1	
東区	100.0	30.5	28.4	19.6	13.8	7.7	
中央区	100.0	46.0	24.7	14.9	10.0	4.3	
江南区	100.0	20.4	27.8	21.6	17.6	12.6	
秋葉区	100.0	21.3	27.5	21.3	17.1	12.8	
南区	100.0	18.2	24.9	21.7	17.7	17.5	
西区	100.0	34.8	26.7	17.7	13.4	7.4	
西蒲区	100.0	17.8	25.1	21.1	17.9	18.1	

3 家族類型

単独世帯(1人世帯)が増加して32%を占め、核家族以外の世帯は13%に減少

一般世帯 321,028 世帯を家族類型別に見ると、核家族世帯が 172,370 世帯(一般世帯の 53.7%)、核家族以外の世帯が 41,920 世帯(13.1%)、単独世帯が 103,981 世帯(32.4%)となりました。

推移を見ると、核家族の実数は増えているものの、全体における割合はほとんど変わっていません。単独世帯は、実数も割合も年々増加しています。

図 2-4 一般世帯の家族類型別割合の推移

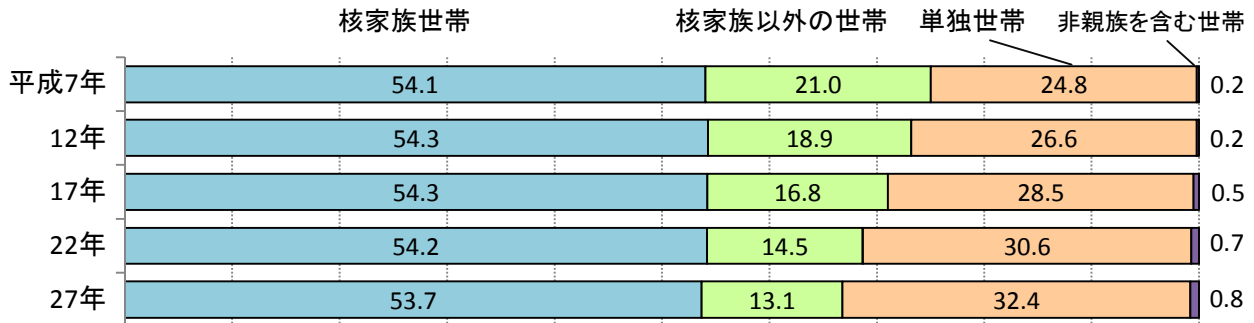


表 2-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

年次	一般世帯 総数 1)	親族のみの世帯							単独世帯	非親族を含む世帯
		総数	核家族世帯					核家族以外の世帯		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供			
実数										
平成 7年	263,585	197,778	142,515	40,414	83,875	2,319	15,907	55,263	65,286	521
12年	281,424	205,967	152,879	47,615	84,360	2,742	18,162	53,088	74,837	620
17年	296,554	210,759	161,012	52,257	83,902	3,258	21,595	49,747	84,407	1,388
22年	312,159	214,300	169,056	56,903	84,633	3,657	23,863	45,244	95,505	2,262
27年	321,028	214,290	172,370	59,403	84,228	4,018	24,721	41,920	103,981	2,409
構成比 (%)										
平成 7年	100.0	75.0	54.1	15.3	31.8	0.9	6.0	21.0	24.8	0.2
12年	100.0	73.2	54.3	16.9	30.0	1.0	6.5	18.9	26.6	0.2
17年	100.0	71.1	54.3	17.6	28.3	1.1	7.3	16.8	28.5	0.5
22年	100.0	68.7	54.2	18.2	27.1	1.2	7.6	14.5	30.6	0.7
27年	100.0	66.8	53.7	18.5	26.2	1.3	7.7	13.1	32.4	0.8

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

表 2-5 世帯の家族類型別一般世帯数 (行政区別)

区名	一般世帯 総数 1)	親族のみの世帯							単独世帯	非親族を含む世帯
		総数	核家族世帯					核家族以外の世帯		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供			
北区	27,020	20,105	15,235	4,810	7,690	427	2,308	4,870	6,721	155
東区	55,492	37,998	31,838	10,699	15,309	775	5,055	6,160	16,917	523
中央区	88,399	46,771	40,883	15,310	18,884	817	5,872	5,888	40,688	794
江南区	23,627	18,581	14,465	4,652	7,557	347	1,909	4,116	4,822	201
秋葉区	26,854	20,986	15,847	5,214	7,994	389	2,250	5,139	5,710	142
南区	14,556	11,798	8,107	2,421	4,270	236	1,180	3,691	2,651	87
西区	66,753	43,084	36,010	13,123	17,431	752	4,704	7,074	23,208	418
西蒲区	18,327	14,967	9,985	3,174	5,093	275	1,443	4,982	3,264	89

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

4 単独世帯

多くの年齢階層で単独世帯が増加

平成 27 年の一般世帯における単独世帯数は 103,981 世帯で、世帯主の年齢(5 歳階級)別にみると、25 歳～39 歳の若い階層で 5 年前より減少しています。

その一方、40 歳以降では、55 歳～59 歳以外のすべての階層で単独世帯が増加しました。特に、65 歳～69 歳が 5 年前の 1.5 倍となりました。

図 2-5 世帯主の年齢別単独世帯数

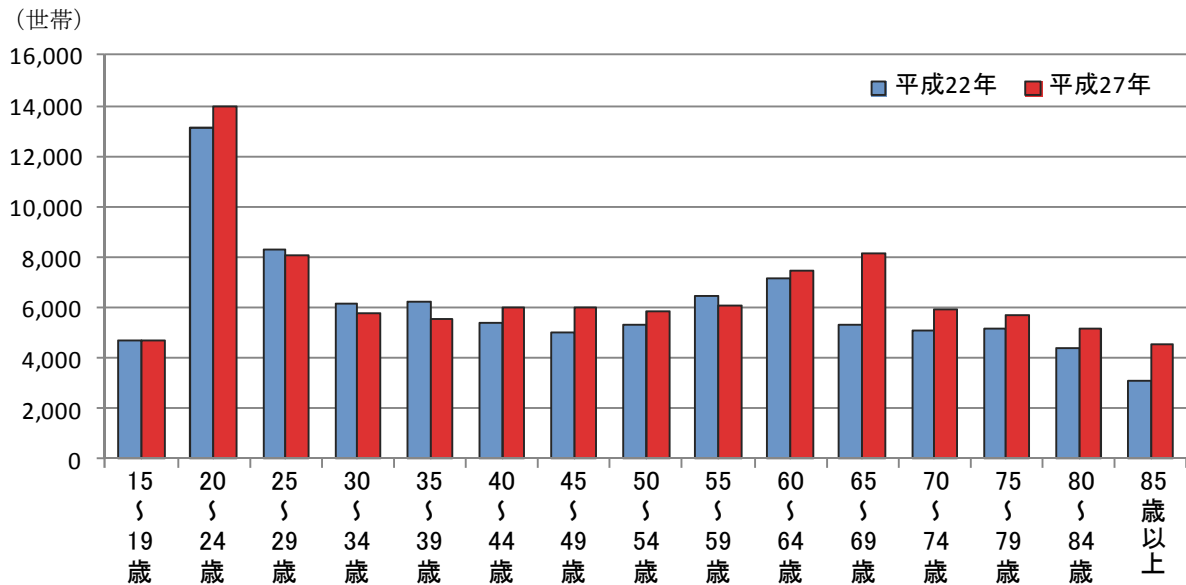


表 2-6 世帯主の年齢別単独世帯数

年齢	単独世帯		平成 22 年～27 年		一人暮らしの人口割合(%) 1)	
	平成 22 年	平成 27 年	増減数(世帯)	増減率(%)	平成 22 年	平成 27 年
総数	95,505	103,981	8,476	8.9	12.0	13.2
15歳未満	1	—	△1	△100.0	0.0	0.0
15～19歳	4,708	4,729	21	0.4	11.9	12.2
20～24歳	13,091	13,967	876	6.7	31.5	35.6
25～29歳	8,306	8,057	△249	△3.0	18.7	20.4
30～34歳	6,137	5,802	△335	△5.5	11.7	12.9
35～39歳	6,234	5,552	△682	△10.9	10.4	10.4
40～44歳	5,370	6,014	644	12.0	10.2	10.0
45～49歳	5,026	5,988	962	19.1	10.1	11.3
50～54歳	5,340	5,873	533	10.0	10.8	11.9
55～59歳	6,475	6,110	△365	△5.6	11.2	12.5
60～64歳	7,115	7,472	357	5.0	11.1	13.1
65～69歳	5,340	8,126	2,786	52.2	11.0	13.2
70～74歳	5,064	5,948	884	17.5	11.9	13.1
75～79歳	5,145	5,668	523	10.2	14.0	14.8
80～84歳	4,423	5,169	746	16.9	16.4	17.3
85歳以上	3,082	4,512	1,430	46.4	15.2	17.3
不詳	4,648	4,994	346	7.4	95.5	85.2

1) 一般世帯における各年齢の人口に占める単独世帯の人口割合

5 高齢世帯

65歳以上世帯員のいる世帯は一般世帯の4割以上

一般世帯全体(321,028世帯)における65歳以上の世帯員がいる一般世帯数は136,597世帯(42.5%)となりました。そのうち、1人暮らしの高齢者単独世帯は29,423世帯で21.5%、平成22年より6,369世帯増えました。また、核家族世帯は69,551世帯(50.9%)で、平成22年と比べ11,249世帯増加しています。

図2-6 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移

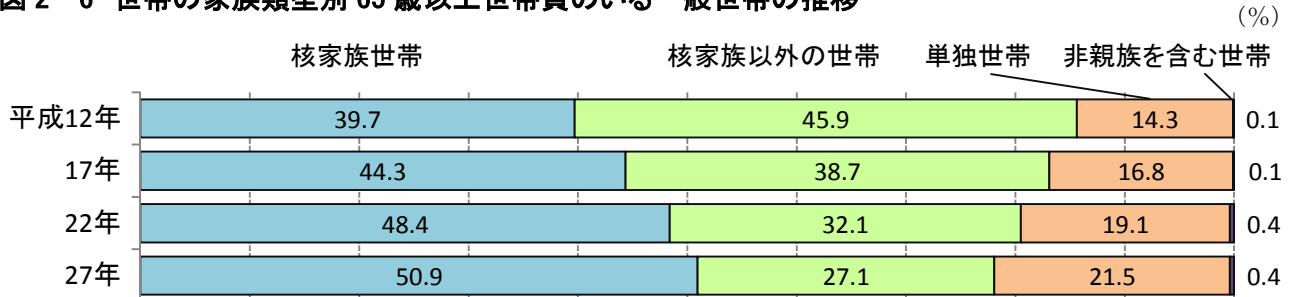


表2-7 65歳以上世帯員のいる家族類型別一般世帯数の推移

家族類型	実数				割合 (%)			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯総数	281,424	296,554	312,159	321,028				
65歳以上世帯員のいる一般世帯数	95,096	108,007	120,531	136,597	100.0	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	81,400	89,703	96,994	106,596	85.6	83.1	80.5	78.0
核家族世帯	37,778	47,898	58,302	69,551	39.7	44.3	48.4	50.9
うち夫婦のみ	20,814	25,201	29,532	34,399	21.9	23.3	24.5	25.2
うち高齢夫婦 1)	19,459	23,846	28,264	32,671	20.5	22.1	23.4	23.9
うち夫婦と子供	9,812	13,006	16,461	19,967	10.3	12.0	13.7	14.6
うちひとり親と子供	7,152	9,691	12,309	15,185	7.5	9.0	10.2	11.1
核家族以外の世帯	43,622	41,805	38,692	37,045	45.9	38.7	32.1	27.1
単独世帯	13,638	18,196	23,054	29,423	14.3	16.8	19.1	21.5
非親族を含む世帯	58	108	483	578	0.1	0.1	0.4	0.4
一般世帯総数に占める 65歳以上単独世帯の割合 (%)	4.8	6.1	7.4	9.2				

1) 夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

表2-8 65歳以上世帯員のいる家族類型別一般世帯数(行政区別)

家族類型	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
一般世帯総数	27,020	55,492	88,399	23,627	26,854	14,556	66,753	18,327
65歳以上世帯員のいる一般世帯数	13,035	23,684	29,803	11,423	14,042	7,585	26,456	10,569
親族のみの世帯	10,880	18,111	20,319	9,470	11,567	6,520	20,746	8,983
核家族世帯	6,588	12,718	15,272	5,805	6,920	3,208	14,537	4,503
うち夫婦のみ	3,006	6,214	7,985	2,737	3,264	1,336	7,828	2,029
うち高齢夫婦 1)	2,830	5,875	7,560	2,589	3,130	1,265	7,489	1,933
うち夫婦と子供	2,098	3,645	3,818	1,854	2,133	1,053	3,924	1,442
うちひとり親と子供	1,484	2,859	3,469	1,214	1,523	819	2,785	1,032
核家族以外の世帯	4,292	5,393	5,047	3,665	4,647	3,312	6,209	4,480
単独世帯	2,100	5,463	9,324	1,892	2,431	1,041	5,623	1,549
非親族を含む世帯	55	110	160	61	44	24	87	37
一般世帯総数に占める 65歳以上単独世帯の割合 (%)	7.8	9.8	10.5	8.0	9.1	7.2	8.4	8.5

1) 夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

6 母子世帯・父子世帯 (*1)

母子世帯は 4,153 世帯、父子世帯は 417 世帯

平成 27 年の母子世帯は 4,153 世帯で、5 年前より 116 世帯増加。一般世帯(321,028 世帯)に占める割合は 1.3%となりました。

また、父子世帯は 417 世帯で、5 年前より 10 世帯減少。一般世帯の 0.1%となっており、母子世帯と比べると 10 分の 1 程度となっています。

母子世帯・父子世帯の配偶関係をみると、いずれも離別が最も多く、母子世帯の 81.1%、父子世帯の 69.8% を占め、5 年前の離別の割合(母子世帯 80.2%、父子世帯 66.5%)より増えています。

図 2-7 母子世帯および父子世帯の配偶関係別割合

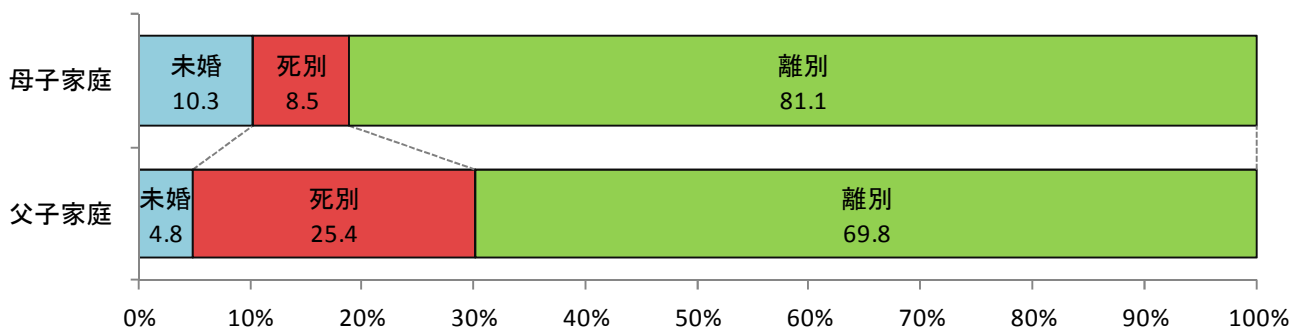


表 2-9 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	母子世帯			父子世帯		
	世帯数	世帯人員 (人)	1 世帯当たり 人員(人)	世帯数	世帯人員 (人)	1 世帯当たり 人員(人)
平成 17 年	3,997	10,496	2.63	434	1,125	2.59
22 年	4,037	10,468	2.59	427	1,080	2.53
27 年	4,153	10,652	2.56	417	1,043	2.50
22~27 年の 増減数	116	184	△0.03	△10	△37	△0.03

(*1) 母子世帯・父子世帯

母子世帯・父子世帯とは、ひとり親と子供から成る世帯のうち、未婚、死別または離別の女親・男親と未婚の 20 歳未満の子供から成る世帯のことを指します。

第3章 住宅

1 住宅の所有関係

新潟市の持ち家率は 66.0%

平成 27 年の住宅に住む一般世帯は 317,986 世帯でした。住宅の所有関係別にみると、持ち家は 209,797 世帯(住宅に住む一般世帯の 66.0%)で最も多く、次いで民営の借家 92,995 世帯(29.2%)、公営・都市再生機構・公社の借家 6,937 世帯(2.2%)、給与住宅 6,707 世帯(2.1%)、間借り 1,550 世帯(0.5%)となっています。

25 年前の平成 2 年と比較すると、住宅に住む一般世帯数は 8 万 3 千世帯増加し、そのうち持ち家は 4 万 9 千世帯、民営の借家は 3 万 7 千世帯増えた一方、公営・都市再生機構・公社の借家と給与住宅は減少しています。

図 3-1 住宅の所有の関係別一般世帯数の割合

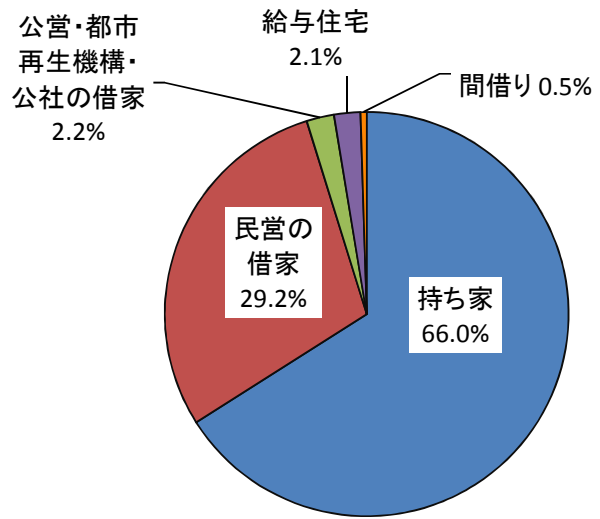


表 3-1 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数と割合の推移

年次	総数	主世帯						間借り
		持ち家	借家					
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
世帯数								
平成 2 年	235,468	160,833	72,869	7,168	55,994	9,707	1,766	
7 年	259,898	171,625	85,909	7,318	68,601	9,990	2,364	
12 年	278,364	183,474	92,067	7,445	74,439	10,183	2,823	
17 年	293,875	193,986	95,844	7,524	80,184	8,136	4,045	
22 年	310,412	204,268	103,036	7,297	89,135	6,604	3,108	
27 年	317,986	209,797	106,639	6,937	92,995	6,707	1,550	
割合 (%)								
平成 2 年	100.0	68.3	30.9	3.0	23.8	4.1	0.7	
7 年	100.0	66.0	33.1	2.8	26.4	3.8	0.9	
12 年	100.0	65.9	33.1	2.7	26.7	3.7	1.0	
17 年	100.0	66.0	32.6	2.6	27.3	2.8	1.4	
22 年	100.0	65.8	33.2	2.4	28.7	2.1	1.0	
27 年	100.0	66.0	33.5	2.2	29.2	2.1	0.5	

2 住宅の建て方

一戸建が全体の約3分の2を占める

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建が 205,307 世帯(住宅に住む一般世帯の 64.6%)で最も多く、次いで共同住宅に住む世帯が 108,290 世帯(同 34.1%)となっています。

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯では一戸建が9割以上なのに対し、借家・給与住宅については8割以上が共同住宅となっています。

図 3-2 住宅の建て方別一般世帯の割合

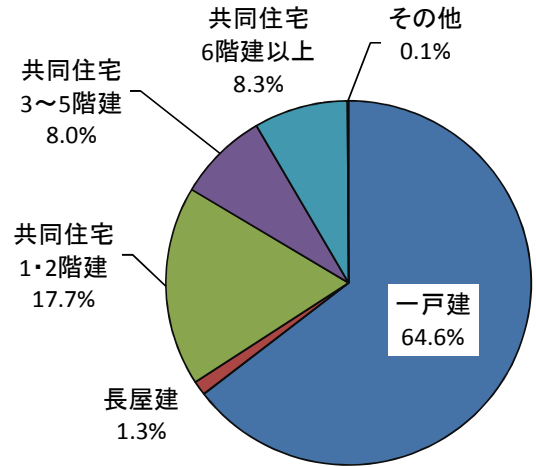


表 3-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数と割合の推移

年次	住宅に住む一般世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
世 帯 数								
平成 2 年	235,468	172,469	9,120	53,648	27,549	16,527	9,572	231
7 年	259,898	181,956	7,910	69,813	38,431	18,540	12,842	219
12 年	278,364	189,572	6,483	82,037	44,575	20,592	16,870	272
17 年	293,875	196,148	6,411	91,059	48,030	22,505	20,524	257
22 年	310,412	203,117	4,943	102,150	52,029	25,229	24,892	199
27 年	317,986	205,307	4,036	108,290	56,380	25,530	26,380	353
割 合 (%)								
平成 2 年	100.0	73.2	3.9	22.8	11.7	7.0	4.1	0.1
7 年	100.0	70.0	3.0	26.9	14.8	7.1	4.9	0.1
12 年	100.0	68.1	2.3	29.5	16.0	7.4	6.1	0.1
17 年	100.0	66.7	2.2	31.0	16.3	7.7	7.0	0.1
22 年	100.0	65.4	1.6	32.9	16.8	8.1	8.0	0.1
27 年	100.0	64.6	1.3	34.1	17.7	8.0	8.3	0.1

表 3-3 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数 (平成 27 年)

住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実 数					
住宅に住む一般世帯	317,986	205,307	4,036	108,290	353
持ち家	209,797	194,341	717	14,642	97
公営・都市再生機構・公社の借家	6,937	39	248	6,650	-
民営の借家	92,995	9,369	2,896	80,540	190
給与住宅	6,707	534	125	5,992	56
間借り	1,550	1,024	50	466	10
割 合 (%)					
住宅に住む一般世帯	100.0	64.6	1.3	34.1	0.1
持ち家	100.0	92.6	0.3	7.0	0.0
公営・都市再生機構・公社の借家	100.0	0.6	3.6	95.9	-
民営の借家	100.0	10.1	3.1	86.6	0.2
給与住宅	100.0	8.0	1.9	89.3	0.8
間借り	100.0	66.1	3.2	30.1	0.6

第4章 就業構造

1 労働力人口

労働力人口は 408,058 人、労働力率は 60.0%に低下

15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口(就業者および完全失業者)は 408,058 人で、労働力率(労働力状態「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 60.0%となりました。

労働力状態の推移をみると、男性の労働力率は年々減少傾向にあります。女性の労働力率は緩やかに増加しており、前回よりも 0.2 ポイント上昇しました。

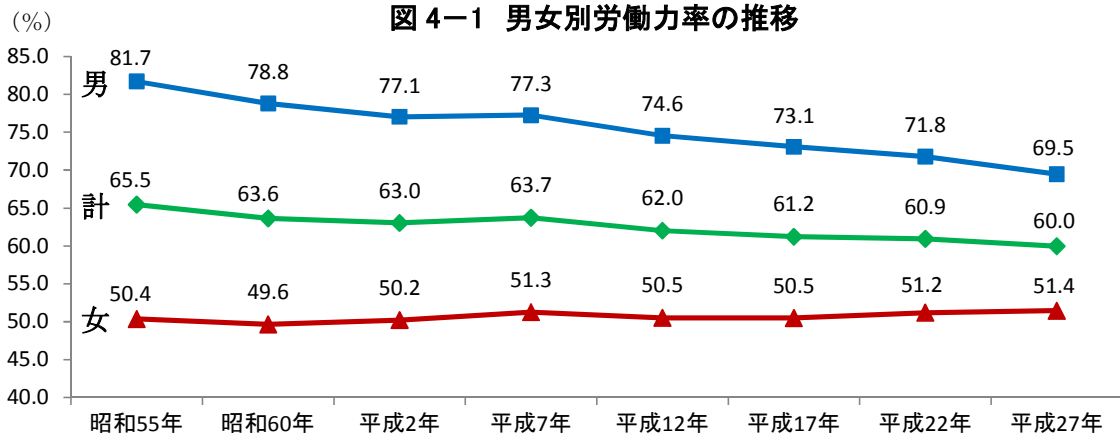


表 4-1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移

年次	15 歳以上人口					労働力率 2) (%)	完全失業率 (%)
	総数 1)	労働力人口			非労働 力人口		
		総数	就業者	完全失業者			
				総 数			
昭和 60年	594,949	378,193	365,778	12,415	216,143	63.6	3.3
平成 2年	629,229	396,031	385,021	11,010	232,387	63.0	2.8
7年	666,769	423,862	409,159	14,703	241,283	63.7	3.5
12年	688,479	425,283	405,593	19,690	260,457	62.0	4.6
17年	701,099	423,572	399,769	23,803	268,433	61.2	5.6
22年	703,682	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9	5.6
27年	705,922	408,058	391,863	16,195	272,456	60.0	4.0
				男			
昭和 60年	285,334	224,675	216,553	8,122	60,404	78.8	3.6
平成 2年	300,300	231,059	223,935	7,124	68,801	77.1	3.1
7年	319,879	246,332	237,186	9,146	72,490	77.3	3.7
12年	329,967	244,679	232,503	12,176	83,527	74.6	5.0
17年	334,530	239,987	224,951	15,036	88,353	73.1	6.3
22年	334,590	228,464	213,762	14,702	89,747	71.8	6.4
27年	335,795	223,563	213,141	10,422	98,273	69.5	4.7
				女			
昭和 60年	309,615	153,518	149,225	4,293	155,739	49.6	2.8
平成 2年	328,929	164,972	161,086	3,886	163,586	50.2	2.4
7年	346,890	177,530	171,973	5,557	168,793	51.3	3.1
12年	358,512	180,604	173,090	7,514	176,930	50.5	4.2
17年	366,569	183,585	174,818	8,767	180,080	50.5	4.8
22年	369,092	181,884	173,654	8,230	173,358	51.2	4.5
27年	370,127	184,495	178,722	5,773	174,183	51.4	3.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力状態「不詳」を除いて算出。

2 男女・年齢別労働力人口

10年前と比べて、女性の25歳以上の全年齢階級で労働力率が上昇

男女別・年齢別の労働力率をみると、男性は60歳以上の全年齢階級で労働力率が10年前より上昇しているものの、59歳までの階級では低下しました。

女性は25～29歳と45～49歳を山とするM字カーブとなっていますが、15～24歳を除くすべての年齢階級で労働力率は上昇しており、このM字の谷は10年前と比べて緩やかになっています。

図4-2 年齢5歳階級別、男女別労働力率

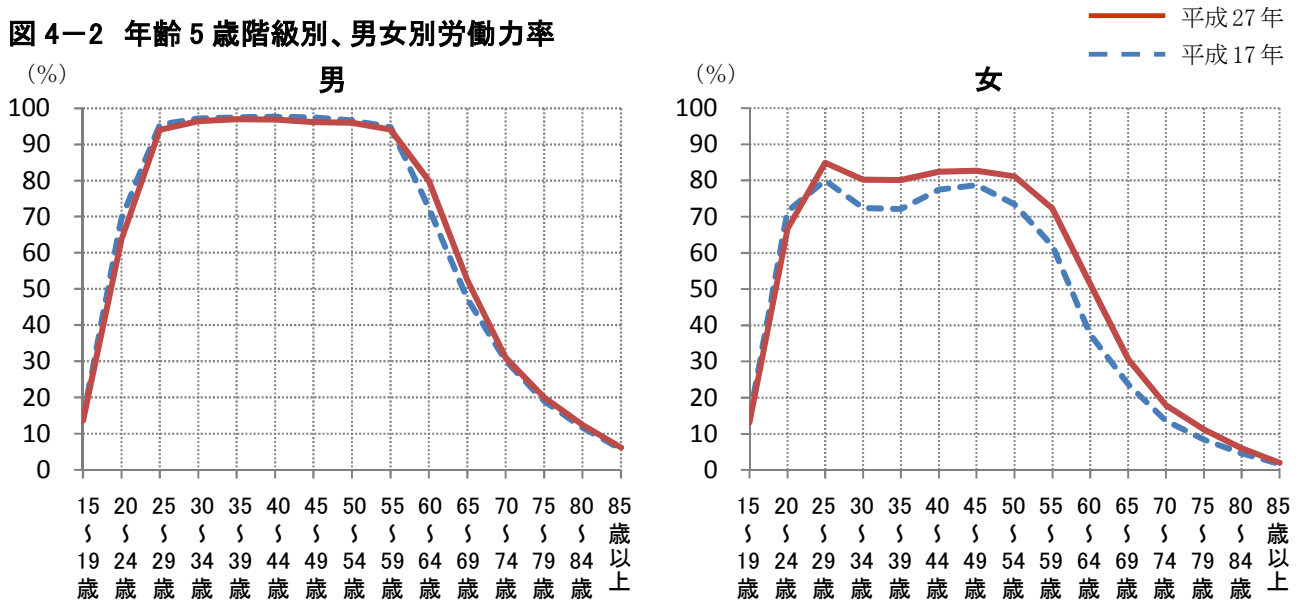


表4-2 年齢5歳階級別、男女別労働力率

男女・年齢	総数		男		女	
	平成17年	平成27年	平成17年	平成27年	平成17年	平成27年
総数	61.2	60.0	73.1	69.5	50.5	51.4
15～19歳	14.1	13.4	13.8	13.7	14.3	13.1
20～24	70.5	65.2	69.6	63.7	71.5	66.7
25～29	87.7	89.4	95.4	94.0	80.0	84.9
30～34	84.7	88.2	97.2	96.4	72.4	80.2
35～39	84.6	88.5	97.4	97.0	72.1	80.1
40～44	87.4	89.6	97.6	96.9	77.4	82.4
45～49	88.0	89.4	97.4	96.1	78.7	82.7
50～54	84.7	88.4	96.6	95.9	73.4	81.1
55～59	78.0	83.0	94.7	94.1	61.9	72.2
60～64	54.4	65.3	72.4	80.0	37.5	51.4
65～69	34.7	41.1	47.2	52.5	23.7	30.6
70～74	21.0	24.0	30.2	31.0	13.7	17.9
75～79	12.9	15.1	19.0	20.0	8.4	11.2
80～84	7.0	8.5	11.7	12.4	4.6	6.0
85歳以上	2.8	3.3	5.7	6.2	1.7	2.1

(注) 労働力状態「不詳」を除いた15歳以上人口に占める労働力人口の割合

3 夫婦の就業状態

夫婦ともに就業者の世帯(共働き世帯)が半数を上回る

夫婦のいる一般世帯数 179,860 世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに就業者の世帯(いわゆる「共働き世帯」)は 92,362 世帯で 51.4%となっており、全体の半数を上回りました。

一方、夫婦ともに非就業者の世帯は 38,118 世帯で全体の 21.2%となり、平成 22 年(35,651 世帯、19.7%)よりも増加しました。

図 4-3 最年少の子供の年齢別、夫婦の就業状態の割合

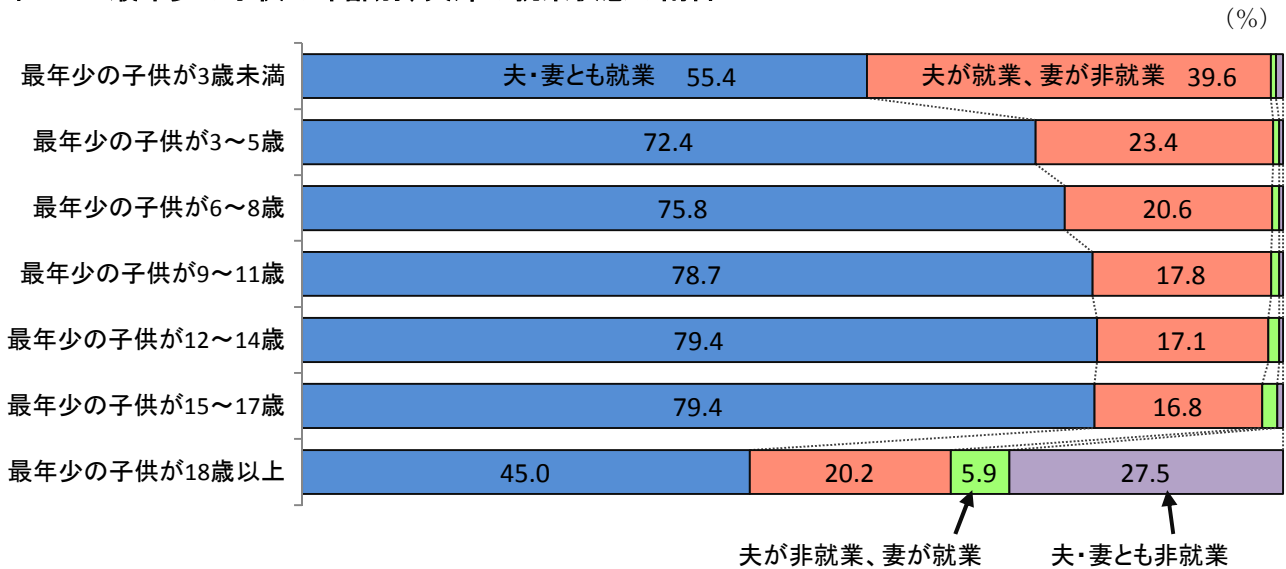


表 4-3 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数と割合

子供の有無、 最年少の子供の年齢	総数 1)	実数(世帯)				割合(%)			
		夫・妻とも 就業	夫が就 業、妻が 非就業	夫が非就 業、妻が 就業	夫・妻とも 非就業	夫・妻とも 就業	夫が就 業、妻が 非就業	夫が非就 業、妻が 就業	夫・妻とも 非就業
総数	179,860	92,362	38,650	6,894	38,118	51.4	21.5	3.8	21.2
子供なし	68,528	26,117	13,486	3,426	24,031	38.1	19.7	5.0	35.1
子供あり	111,332	66,245	25,164	3,468	14,087	59.5	22.6	3.1	12.7
最年少の子供が3歳未満	15,573	8,634	6,173	81	102	55.4	39.6	0.5	0.7
最年少の子供が3~5歳	11,042	7,989	2,589	63	49	72.4	23.4	0.6	0.4
最年少の子供が6~8歳	9,155	6,936	1,885	63	37	75.8	20.6	0.7	0.4
最年少の子供が9~11歳	8,295	6,531	1,480	65	35	78.7	17.8	0.8	0.4
最年少の子供が12~14歳	8,554	6,790	1,467	95	32	79.4	17.1	1.1	0.4
最年少の子供が15~17歳	8,544	6,788	1,438	124	54	79.4	16.8	1.5	0.6
最年少の子供が18歳以上	50,169	22,577	10,132	2,977	13,778	45.0	20.2	5.9	27.5

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

4 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が最多、女性は「正規の職員・従業員」と「パート・アルバイト」が同数

従業上の地位の男女別割合をみると、男性は「正規の職員・従業員」が就業者の67.5%と最も高くなっているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」が42.2%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・その他」42.1%でした。

年齢別でみると、20歳から44歳までは男女とも「正規の職員・従業員」の割合が最も高いですが、女性は45歳を超えると「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっています。

図4-4 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数の割合

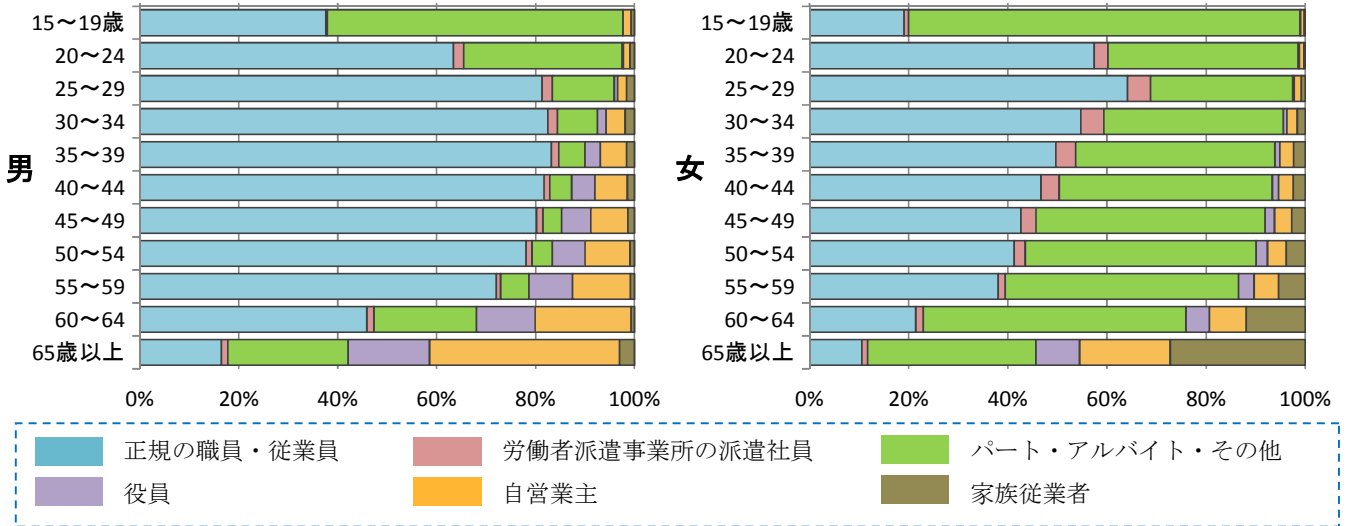


表4-4 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上の就業者割合

(%)

性別・年齢	雇用者	従業上の地位					
		正規の職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	役員	自営業主 1)	家族従業者
男 総数	80.4	67.5	1.4	11.5	6.6	11.5	1.5
15～19歳	97.6	37.6	0.3	59.8	0.1	1.6	0.7
20～24歳	97.4	63.3	2.1	32.0	0.3	1.3	0.9
25～29歳	95.9	81.3	2.1	12.5	0.7	1.8	1.6
30～34歳	92.6	82.6	1.9	8.1	1.8	3.8	1.9
35～39歳	90.0	83.2	1.5	5.3	3.1	5.3	1.6
40～44歳	87.3	81.7	1.2	4.4	4.7	6.6	1.4
45～49歳	85.2	80.1	1.3	3.8	5.9	7.5	1.3
50～54歳	83.4	78.1	1.2	4.1	6.6	9.1	0.9
55～59歳	78.7	72.0	0.9	5.7	8.8	11.7	0.8
60～64歳	68.1	45.9	1.4	20.8	11.8	19.4	0.7
65歳以上	42.1	16.5	1.3	24.3	16.5	38.4	3.0
女 総数	87.2	42.2	2.9	42.1	2.4	4.8	5.7
15～19歳	99.0	19.1	0.9	79.0	0.1	0.7	0.2
20～24歳	98.7	57.5	2.8	38.4	0.2	0.9	0.3
25～29歳	97.5	64.2	4.6	28.7	0.3	1.4	0.8
30～34歳	95.6	54.7	4.6	36.2	0.7	2.1	1.6
35～39歳	94.0	49.7	4.0	40.2	1.0	2.8	2.3
40～44歳	93.4	46.7	3.7	43.0	1.2	3.0	2.4
45～49歳	91.9	42.7	3.0	46.2	1.9	3.5	2.7
50～54歳	90.0	41.3	2.2	46.6	2.3	3.8	3.8
55～59歳	86.7	38.1	1.4	47.1	3.1	4.9	5.4
60～64歳	75.9	21.5	1.5	53.0	4.8	7.4	11.9
65歳以上	45.7	10.6	1.1	34.0	8.8	18.3	27.2

(注) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。 1) 「家庭内職者」を含む。

5 産業(3部門)別就業者

第3次産業の就業者割合が過去最大、第1次産業は最小となる

15歳以上の就業者を産業3部門別にみると、第1次産業の就業者は13,773人(15歳以上の就業者数の3.5%)、第2次産業の就業者は83,531人(同21.3%)、第3次産業の就業者は280,010人(同71.5%)となり、就業者の7割以上が第3次産業に従事しています。

推移をみると、第1次産業就業者は昭和50年から減少を続け、平成27年は就業者数・割合とも過去最少となりました。40年前の昭和50年と比べ、第1次産業の就業者数は29,160人減り、3分の1となりました。

第2次産業就業者は昭和50年の95,218人から平成7年の112,993人まで増加が続き、12年から22年まで減少が続いたものの、27年には増加に転じました。昭和60年から平成12年まで10万人台が続きました。

第3次産業就業者は昭和50年から平成17年まで増加が続いていましたが、平成22年に減少し、27年には再び増加に転じました。第3次産業の就業者・割合は年々増加傾向にあります。

図4-5 産業(3部門)別15歳以上就業者割合の推移

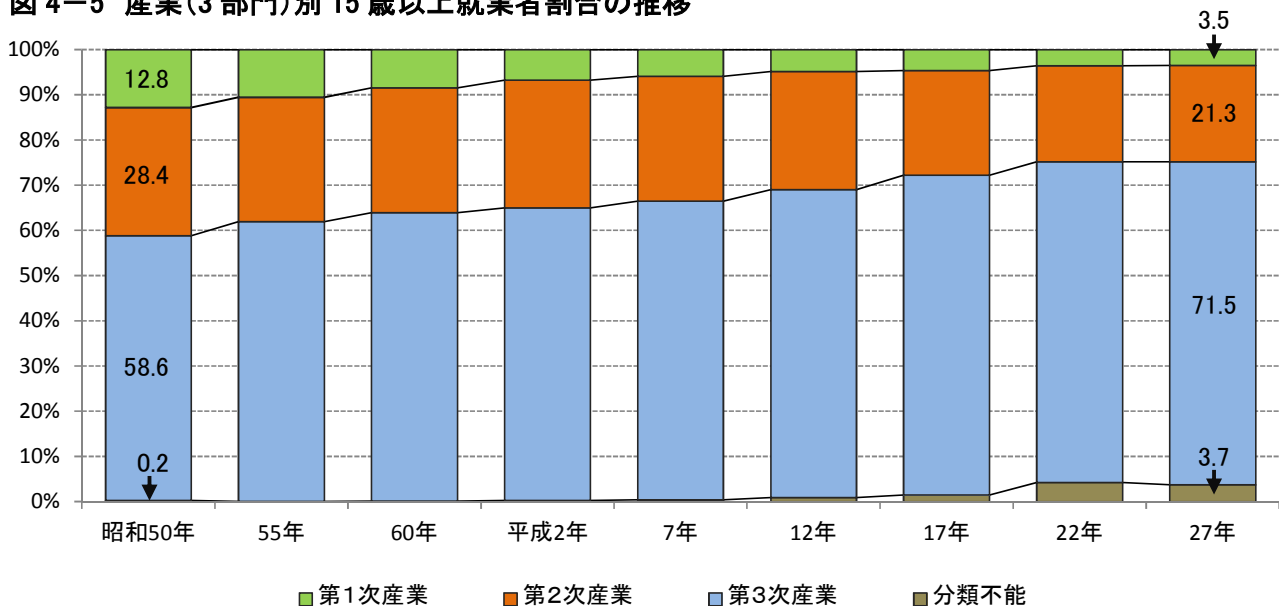


表4-5 産業(3部門)別15歳以上の就業者数と割合の推移

年次	15歳以上就業者数 (人)					割合 (%)		
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和 50年	335,177	42,933	95,218	196,284	742	12.8	28.4	58.6
55年	358,245	37,742	98,708	221,623	172	10.5	27.6	61.9
60年	365,778	31,087	101,044	233,196	451	8.5	27.6	63.8
平成 2年	385,021	26,126	108,770	249,303	822	6.8	28.3	64.8
7年	409,159	24,222	112,993	270,482	1,462	5.9	27.6	66.1
12年	405,593	19,755	106,079	276,327	3,432	4.9	26.2	68.1
17年	399,769	18,695	92,421	283,044	5,609	4.7	23.1	70.8
22年	387,416	13,846	82,451	275,014	16,105	3.6	21.3	71.0
27年	391,863	13,773	83,531	280,010	14,549	3.5	21.3	71.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

6 産業(大分類)別就業者

「医療、福祉」の就業者が最も大きく増え、「製造業」を抜いて2番目の多さに

平成27年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、就業者が最も多いのは「卸売業、小売業」の70,110人(分類不能の産業を含む就業者全体の17.9%)、次いで「医療、福祉」の51,911人(同13.2%)となり、前回の22年調査で2番目に多かった「製造業」と順位が入れ替わりました。

この5年間で就業者の増加数が最も多かったのは「医療、福祉」で7,538人(17.0%)の増加、減少数が最も多かったのは「卸売業、小売業」で4,882人(6.5%)の減少でした。

図4-6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合

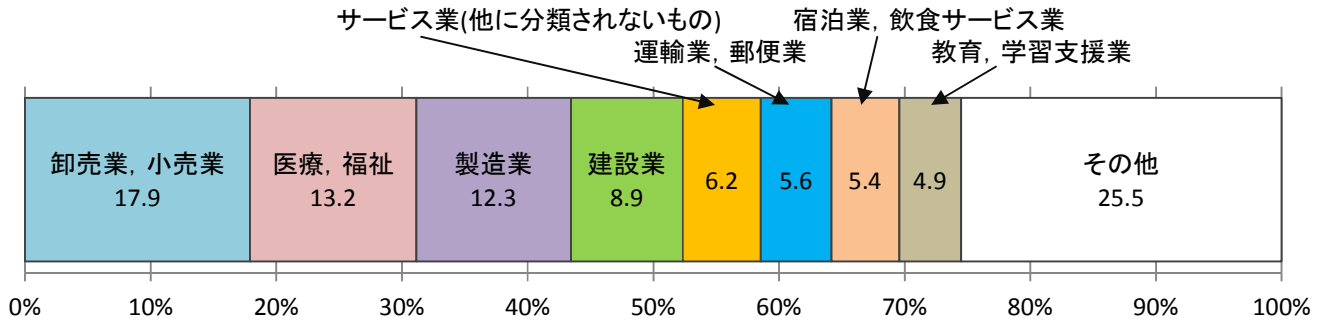


表4-6 産業(大分類)別15歳以上の就業者数と割合

産業大分類	実数(人)		割合(%)		増減数	増減率(%)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年		
総数	387,416	391,863	100.0	100.0	4,447	1.1
A 農業、林業	13,721	13,673	3.5	3.5	△48	△0.3
B 漁業	125	100	0.0	0.0	△25	△20.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	294	343	0.1	0.1	49	16.7
D 建設業	35,613	34,968	9.2	8.9	△645	△1.8
E 製造業	46,544	48,220	12.0	12.3	1,676	3.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,362	2,565	0.6	0.7	203	8.6
G 情報通信業	7,861	8,586	2.0	2.2	725	9.2
H 運輸業、郵便業	22,274	21,835	5.7	5.6	△439	△2.0
I 卸売業、小売業	74,992	70,110	19.4	17.9	△4,882	△6.5
J 金融業、保険業	10,521	10,320	2.7	2.6	△201	△1.9
K 不動産業、物品賃貸業	6,210	6,800	1.6	1.7	590	9.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,404	11,090	2.7	2.8	686	6.6
M 宿泊業、飲食サービス業	21,855	21,161	5.6	5.4	△694	△3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,107	14,497	3.9	3.7	△610	△4.0
O 教育、学習支援業	19,034	19,388	4.9	4.9	354	1.9
P 医療、福祉	44,373	51,911	11.5	13.2	7,538	17.0
Q 複合サービス事業	2,253	2,814	0.6	0.7	561	24.9
R サービス業(他に分類されないもの)	23,610	24,427	6.1	6.2	817	3.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	14,158	14,506	3.7	3.7	348	2.5
T 分類不能の産業	16,105	14,549	4.2	3.7	△1,556	△9.7
(再掲)						
第1次産業(A, B)	13,846	13,773	3.6	3.5	△73	△0.5
第2次産業(C~E)	82,451	83,531	21.3	21.3	1,080	1.3
第3次産業(F~S)	275,014	280,010	71.0	71.5	4,996	1.8

7 職業(大分類)別就業者

「専門的・技術的職業従事者」と「事務従事者」が増加。「販売従事者」が減少。

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、事務従事者が最も多く、平成22年に3番目に多かった「専門的・技術的職業従事者」は大幅に増加し、2番目になりました。一方、「販売従事者」が最も減少しました。

図4-7 職業(大分類)別15歳以上就業者数の割合

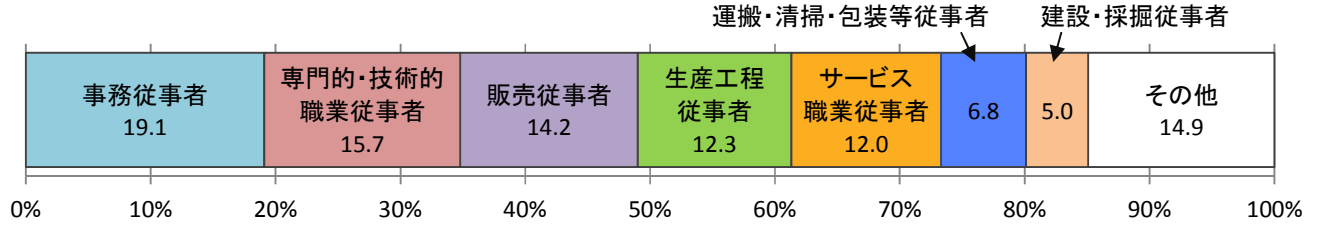


表4-7 職業(大分類)別15歳以上の就業者数と割合

職業大分類	実数(人)		割合(%)		増減数	増減率(%)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年		
総数	387,416	391,863	100.0	100.0	4,447	1.1
A 管理的職業従事者	8,749	9,176	2.3	2.3	427	4.9
B 専門的・技術的職業従事者	56,342	61,539	14.5	15.7	5,197	9.2
C 事務従事者	72,015	74,917	18.6	19.1	2,902	4.0
D 販売従事者	58,610	55,755	15.1	14.2	△2,855	△4.9
E サービス職業従事者	45,645	47,098	11.8	12.0	1,453	3.2
F 保安職業従事者	6,727	7,076	1.7	1.8	349	5.2
G 農林漁業従事者	13,332	13,101	3.4	3.3	△231	△1.7
H 生産工程従事者	49,942	48,042	12.9	12.3	△1,900	△3.8
I 輸送・機械運転従事者	14,919	15,049	3.9	3.8	130	0.9
J 建設・採掘従事者	19,622	19,578	5.1	5.0	△44	△0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	25,766	26,548	6.7	6.8	782	3.0
L 分類不能の職業	15,747	13,984	4.1	3.6	△1,763	△11.2

表4-8 産業(大分類)における職業(大分類)別の15歳以上就業者数の割合

(%)

産業大分類	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
農林漁業	100.0	0.6	0.3	2.7	0.8	0.1	0.0	92.4	0.7	0.3	0.1	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.8	11.7	33.5	2.0	0.3	1.2	—	16.0	19.8	10.5	1.2
建設業	100.0	4.8	6.5	17.2	7.7	0.2	0.1	0.2	10.2	3.4	49.0	0.9
製造業	100.0	2.6	4.6	13.9	7.1	0.1	0.1	0.0	63.3	1.0	0.5	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2	13.6	40.7	5.8	0.2	0.7	—	7.2	16.6	13.0	0.9
情報通信業	100.0	2.8	50.8	28.0	11.5	0.5	0.2	—	3.8	0.2	1.3	0.8
運輸業、郵便業	100.0	1.9	0.9	22.9	2.3	0.5	0.6	—	2.5	46.3	1.3	20.7
卸売業、小売業	100.0	3.2	2.8	17.1	53.9	0.6	0.1	0.1	10.9	0.5	0.6	10.2
金融業、保険業	100.0	2.5	2.4	58.6	35.8	0.3	0.0	—	0.0	0.2	0.0	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.0	1.5	24.2	30.7	22.2	0.4	0.0	3.4	3.2	1.2	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.4	42.5	30.8	6.5	2.1	0.1	0.3	7.0	0.8	5.3	1.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.8	0.9	3.4	3.8	83.7	0.1	0.0	1.0	0.2	0.0	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.6	4.0	10.3	7.8	65.2	0.7	0.4	2.1	1.7	0.1	6.0
教育、学習支援業	100.0	0.8	73.3	16.7	0.5	5.2	0.3	0.2	0.2	0.9	0.0	1.8
医療、福祉	100.0	0.7	52.6	13.1	0.3	30.1	0.4	0.0	0.5	0.9	0.0	1.3
複合サービス事業	100.0	2.8	6.1	60.6	11.3	0.2	0.1	0.5	1.9	0.6	—	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.6	5.4	28.0	4.1	3.0	10.4	0.1	12.8	3.9	1.1	28.0
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	1.0	8.7	61.2	—	0.2	26.4	0.1	0.4	0.8	0.4	0.7

各産業の中で、就業者数の最も多い職業分類がオレンジ色、次に多いものが黄色。総数には「分類不能の職業」を含む。

第5章 人口移動

1 昼夜間人口

昼間人口は 822,469 人で、常住人口(夜間人口)810,157 人より多く、昼夜間人口比率は 101.5

平成 27 年の昼間人口(従業地・通学地による人口)は 822,469 人で、常住人口(夜間人口)810,157 人に対し、12,312 人の流入超過となりました。

昼夜間人口比率は 101.5 で、年齢(5 歳階級)別にみると、「15 歳～19 歳」が男女総数で 112.9 と最も高く、通学目的で市外から流入する人が多いためと考えられます。この年代から 50 歳前後まで女性が男性よりも高い傾向が続いています。

また、「55 歳～59 歳」前後でも高くなる傾向があり、男女総数で 101.8、男性 103.0 が女性 100.6 よりも高くなっています。

一方、30 歳代、40 歳代の男性では、昼夜間比率が低くなる傾向があります。

図 5-1 年齢 5 歳階級別男女別昼夜間人口比率

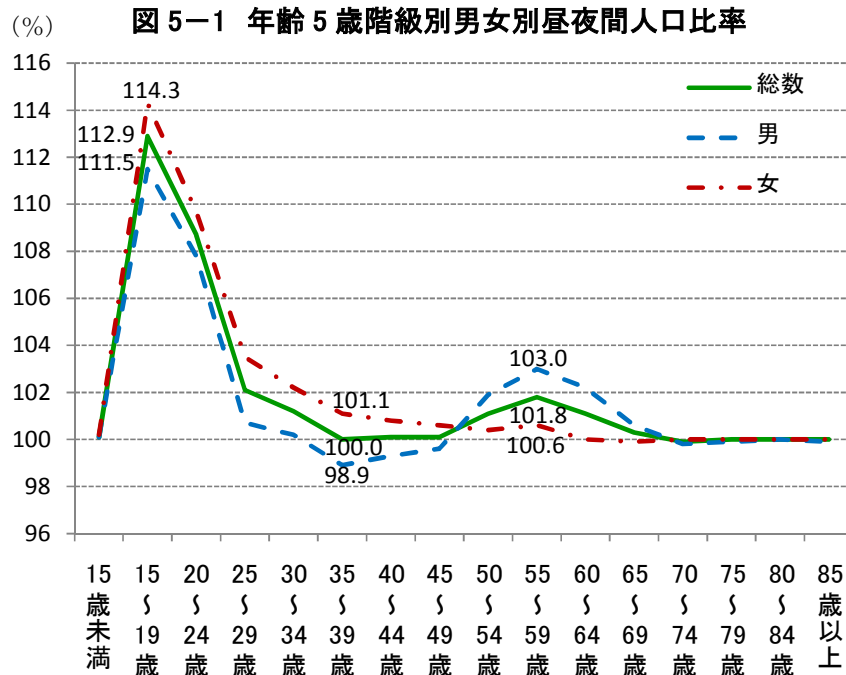


表 5-1 年齢 5 歳階級別昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率

年齢 (5 歳階級)	昼間人口 1) 2) A	夜間人口 1) B	昼夜間人口比率 A/B
総数 3)	822,469	810,157	101.5
15 歳未満	98,470	98,367	100.1
15～19 歳	44,747	39,645	112.9
20～24 歳	43,375	39,896	108.7
25～29 歳	40,546	39,707	102.1
30～34 歳	45,862	45,317	101.2
35～39 歳	53,720	53,704	100.0
40～44 歳	60,534	60,501	100.1
45～49 歳	53,205	53,150	100.1
50～54 歳	50,271	49,700	101.1
55～59 歳	50,335	49,467	101.8
60～64 歳	58,356	57,728	101.1
65～69 歳	62,998	62,829	100.3
70～74 歳	46,531	46,587	99.9
75～79 歳	40,028	40,047	100.0
80～84 歳	32,727	32,736	100.0
85 歳以上	34,896	34,908	100.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

3) 総数は年齢不詳を含む。

2 通勤・通学人口

(1) 新潟市に常住する就業者・通学者

新潟市に常住する15歳以上の就業者・通学者は436,870人で、5年前の平成22年と比べ4,125人増加しました。うち就業者は391,863人、通学者は45,007人で、22年に比べて就業者は4,447人増加、通学者は322人減少しています。

通勤・通学地の割合は自宅を含めた市内が88.9%、県内の他市町村8.2%、県外0.8%となっています。

平成12年から時系列でみると、自宅での就業者は減少している一方、県内・県外への就業者・通学者は増加傾向にあります。また、自宅以外の市内への就業者・通学者は平成17年、22年に減少し、27年に増加となりました。

図5-2 新潟市に常住する15歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地

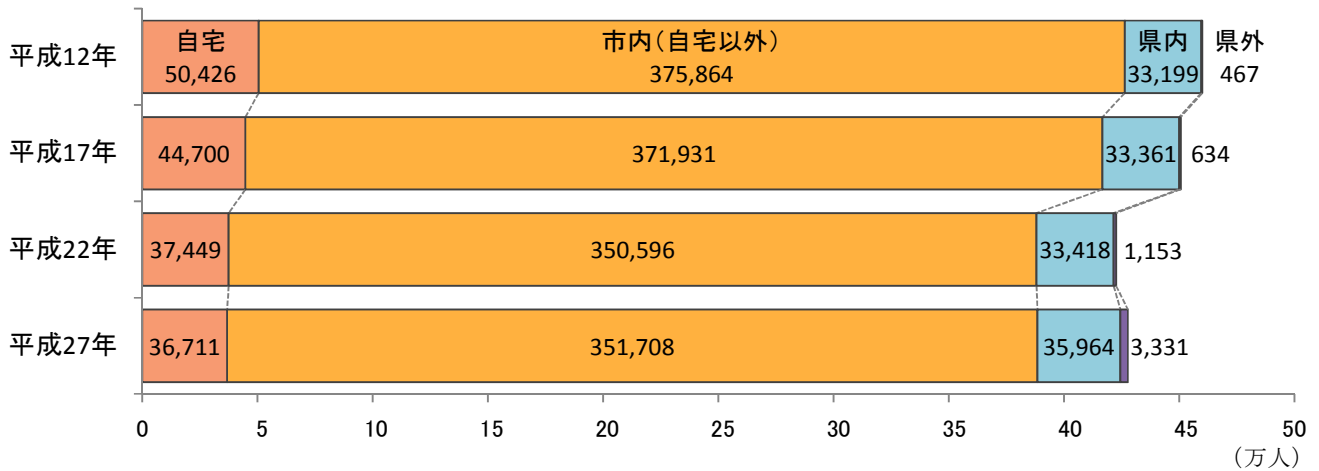


表5-2 新潟市に常住する15歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地

従業地・通学地	実数(人)		割合(%)		増減数(人)	増減率(%)
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年		
就業者・通学者 1)	432,745	436,870	100.0	100.0	4,125	1.0
市内						
自宅	37,449	36,711	8.7	8.4	△738	△2.0
自宅以外	350,596	351,708	81.0	80.5	1,112	0.3
市外						
県内	33,418	35,964	7.7	8.2	2,546	7.6
県外	1,153	3,331	0.3	0.8	2,178	188.9
うち就業者 1)	387,416	391,863	100.0	100.0	4,447	1.1
市内						
自宅	37,449	36,711	9.7	9.4	△738	△2.0
自宅以外	309,109	310,857	79.8	79.3	1,748	0.6
市外						
県内	30,999	33,604	8.0	8.6	2,605	8.4
県外	972	2,353	0.3	0.6	1,381	142.1
うち通学者 1)	45,329	45,007	100.0	100.0	△322	△0.7
市内						
自宅以外	41,487	40,851	91.5	90.8	△636	△1.5
市外						
県内	2,419	2,360	5.3	5.2	△59	△2.4
県外	181	978	0.4	2.2	797	440.3

1) 従業地・通学地「不詳」を含む。

(2) 新潟市を従業地・通学地とする就業者・通学者

新潟市を従業地・通学地とする 15 歳以上の就業者・通学者は 449,079 人で、平成 22 年と比べ 2,129 人増加しました。そのうち就業者は 396,747 人、通学者は 52,332 人で、5 年前に比べて就業者は 2,173 人増加した一方、通学者は 44 人減少しました。

常住地の割合は自宅を含めて市内が 86.5%、県内の他市町村 10.7%、県外 0.7%となっています。

新潟市における自宅での就業者は年々減少し続けています。また、平成 22 年に自市内、県内、県外からの就業者・通学者はともに減少したものの、27 年にはそれぞれ増加となりました。

図 5-3 新潟市に従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者の常住地

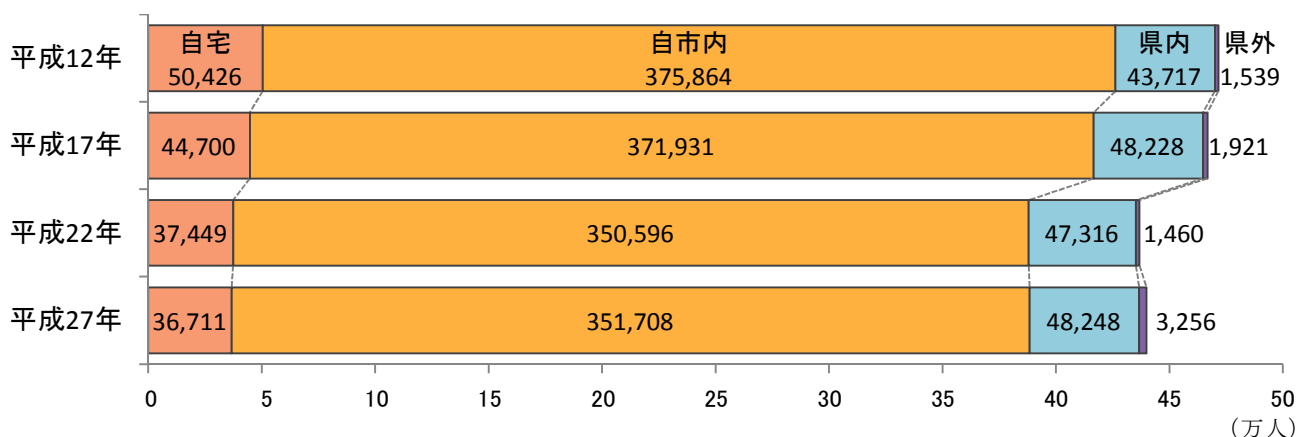


表 5-3 新潟市に従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者の常住地

常住地	実数(人)		割合(%)		増減数(人)	増減率(%)
	平成 22 年	平成 27 年	平成 22 年	平成 27 年		
就業者・通学者 1)	446,950	449,079	100.0	100.0	2,129	0.5
市内 自宅	37,449	36,711	8.4	8.2	△738	△2.0
自市内	350,596	351,708	78.4	78.3	1,112	0.3
市外 県内	47,316	48,248	10.6	10.7	932	2.0
県外	1,460	3,256	0.3	0.7	1,796	123.0
うち就業者 1)	394,574	396,747	100.0	100.0	2,173	0.6
市内 自宅	37,449	36,711	9.5	9.3	△738	△2.0
自市内	309,109	310,857	78.3	78.4	1,748	0.6
市外 県内	37,960	38,702	9.6	9.8	742	2.0
県外	1,169	2,139	0.3	0.5	970	83.0
うち通学者 1)	52,376	52,332	100.0	100.0	△44	△0.1
市内 自市内	41,487	40,851	79.2	78.1	△636	△1.5
市外 県内	9,356	9,546	17.9	18.2	190	2.0
県外	291	1,117	0.6	2.1	826	283.8

1) 従業地・通学地「不詳」で新潟市に常住している者を含む。

3 流入・流出口

流入人口が流出人口を 12,209 人上回る

15 歳以上の通勤・通学者について、他市町村との流入・流出の状況を見ると、流入人口（新潟市外からの 15 歳以上の就業者及び通学者）は 51,504 人、流出人口（新潟市外への 15 歳以上の就業者及び通学者）は 39,295 人で、流入人口が流出人口を 12,209 人上回っています。

市町村別にみると、流入人口が最も多いのは新発田市、五泉市、阿賀野市、燕市の順となっています。流出人口が最も多いのは新発田市、燕市、聖籠町、三条市の順となっており、流入人口から流出人口を差し引くと、流入超過となっているのは五泉市が最も多く 4,163 人、次いで阿賀野市 3,704 人、新発田市 3,009 人、田上町 1,091 人の順となりました。

一方、流出超過となっているのは聖籠町が最も多く 2,029 人、燕市 400 人と続いています。県外へは 75 人の流出超過、うち東京都へは 774 人の流出超過で、東京都を除く首都圏各県は新潟市への流入超過でした。

図 5-4 新潟市への流入人口

51,504 人

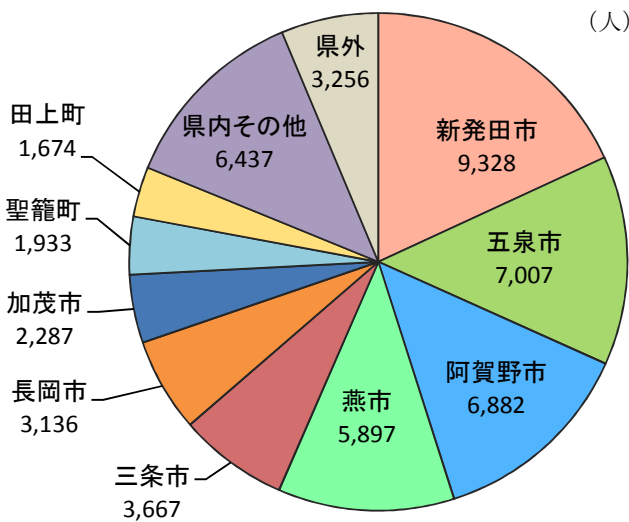
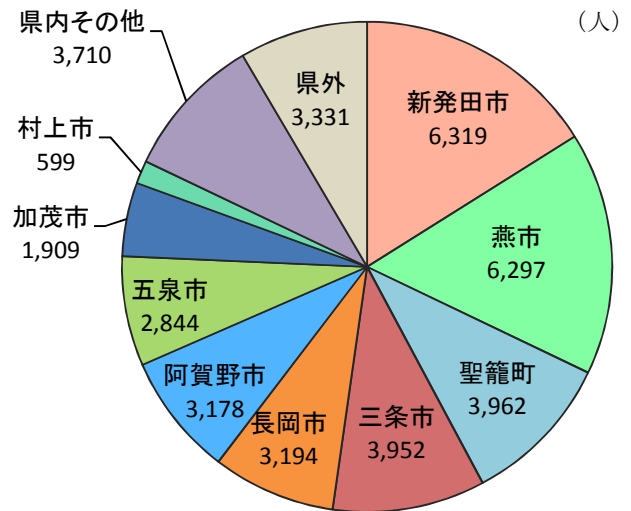


図 5-5 新潟市からの流出人口

39,295 人



従業・通学市区町村「不詳・外国」は含まない。

表 5-4 流入人口（新潟市外からの 15 歳以上の就業者および通学者）

	新発田市	五泉市	阿賀野市	燕市	三條市	長岡市	加茂市	聖籠町	田上町	県内その他	県外
流入人口	9,328	7,007	6,882	5,897	3,667	3,136	2,287	1,933	1,674	6,437	3,256
割合 (%)	18.1	13.6	13.4	11.4	7.1	6.1	4.4	3.8	3.3	12.5	6.3

表 5-5 流出人口（新潟市外への 15 歳以上の就業者および通学者）

	新発田市	燕市	聖籠町	三條市	長岡市	阿賀野市	五泉市	加茂市	村上市	県内その他	県外
流出人口	6,319	6,297	3,962	3,952	3,194	3,178	2,844	1,909	599	3,710	3,331
割合 (%) 1)	16.1	16.0	10.1	10.1	8.1	8.1	7.2	4.9	1.5	9.4	8.5

1) 従業・通学市区町村「不詳・外国」を除いて算出。

表 5-6 流入出超過人口（流入人口－流出人口）

	五泉市	阿賀野市	新発田市	田上町	村上市	胎内市	...	燕市	聖籠町	県外	うち東京都
超過人口	4,163	3,704	3,009	1,091	867	844		△400	△2,029	△75	△774

4 転入

常住者のうち 75%が 5 年前と住所変わらず

平成 27 年国勢調査において、新潟市に住んでいた 810,157 人が 5 年前にどこに住んでいたかを調べると、612,009 人(75.5%)が現住所に住んでいたことが分かりました。

現住所以外の市内に住んでいた人は 100,784 人(12.4%)、県内他市町村に住んでいた人は 26,261 人(3.2%)、他県・国外に住んでいた人は 36,496 人(4.5%)でした。

県内他市町村及び他県・国外に住んでいた人の 5 年前の常住地は表のとおりです。5 年前の他県の常住地では、東京都が最も多く、次いで福島県となっており、隣県や首都圏からの転入が多い結果となりました。

表 5-7 市外からの転入の内訳 (人)

県内他市町村から 26,261 人		他県・国外から 36,496 人	
長岡市	4,178	東京都	5,588
上越市	2,858	福島県	3,008
新発田市	2,329	埼玉県	2,866
燕市	1,805	神奈川県	2,858
三条市	1,666	千葉県	1,991
五泉市	1,656	長野県	1,949
佐渡市	1,541	山形県	1,783
阿賀野市	1,248	国外	1,498
柏崎市	1,236	宮城県	1,444
村上市	1,236	群馬県	1,367
南魚沼市	812	富山県	1,088

図 5-6 現住地による 5 年前の常住地の内訳

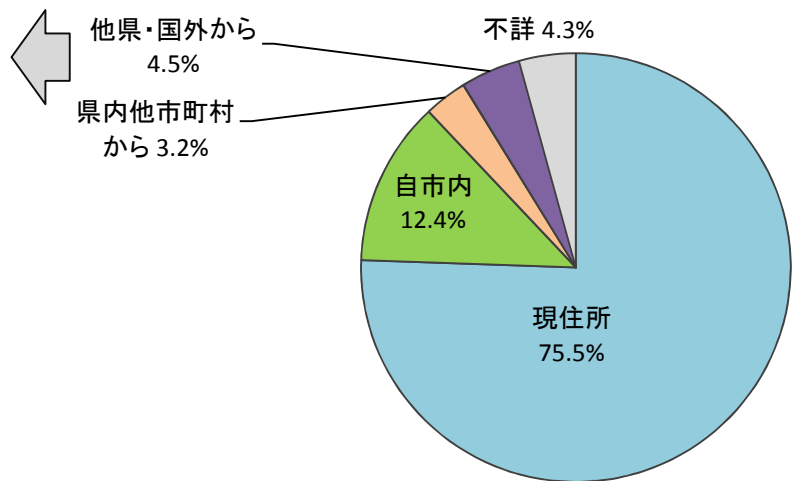
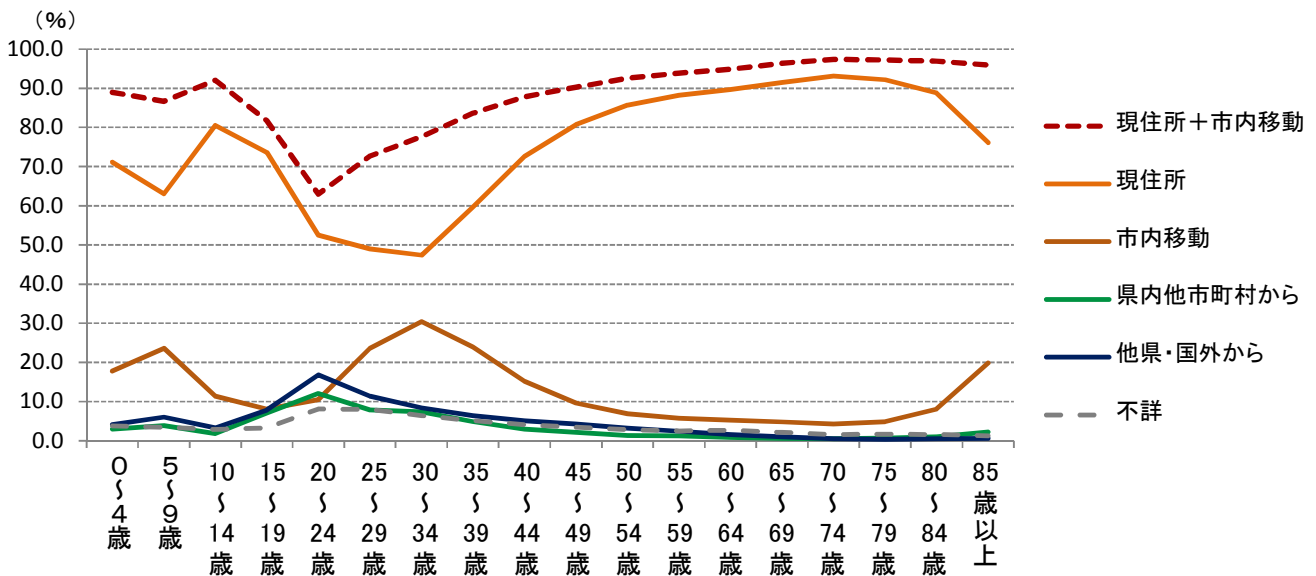


図 5-7 年齢(5 歳階級)別 現住地による 5 年前の常住地 (平成 27 年)



年齢別で 5 年前の常住地をみると、20~24 歳で県内市町村および他県・国外の割合が高くなっており、これは 5 年前の 15~19 歳の時には新潟市にいなかったことを表しています。

10 代後半から 30 代までは現住所に住んでいた割合は低く、市内移動の割合は高くなっており、住所を変える割合がこの年代に多いことが分かります。

45~50 歳以降は、市内(現住所+市内移動)にとどまる割合が 9 割を超えています。

5 転出

5 年前に新潟市に住んでいた人の 93%が、現住所または市内に居住

平成 27 年国勢調査において、5 年前に新潟市に住んでいた 765,200 人が、今回の調査の時点でどこに住んでいるかを調べた結果、612,009 人(80.0%)が現住所に住んでいることが分かりました。なお、5 年前の国勢調査による新潟市の人口は 811,901 人で、46,701 人の差がありますが、死亡や不詳によるものと思われます。

現住所以外の市内に移り住んだ人は 100,784 人(13.2%)、県内他市町村に転出した人は 17,652 人(2.3%)、他県に転出した人は 34,755 人(4.5%)でした。

5 年前に新潟市に住み、その後転出した人の現住地は表 5 のとおりです。県内他市町村よりも他県が多くなっています。他県での現住地は東京都が最も多く、次いで埼玉県、神奈川県、千葉県となっており、首都圏が上位を占めています。

表 5-8 市外への転出の内訳 (人)

県内他市町村へ 17,652 人		他県へ 34,755 人	
長岡市	3,170	東京都	6,971
新発田市	2,027	埼玉県	3,888
上越市	1,877	神奈川県	3,510
燕市	1,370	千葉県	2,480
三条市	989	宮城県	1,713
佐渡市	911	長野県	1,429
阿賀野市	892	群馬県	1,206
五泉市	859	福島県	1,099
村上市	782	愛知県	1,018
柏崎市	714	北海道	1,002
南魚沼市	613	石川県	996

図 5-8 5 年前の常住地による現住地の内訳

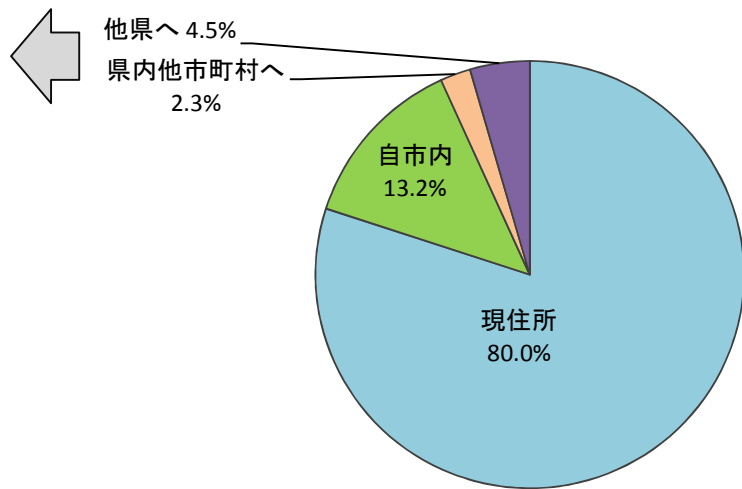
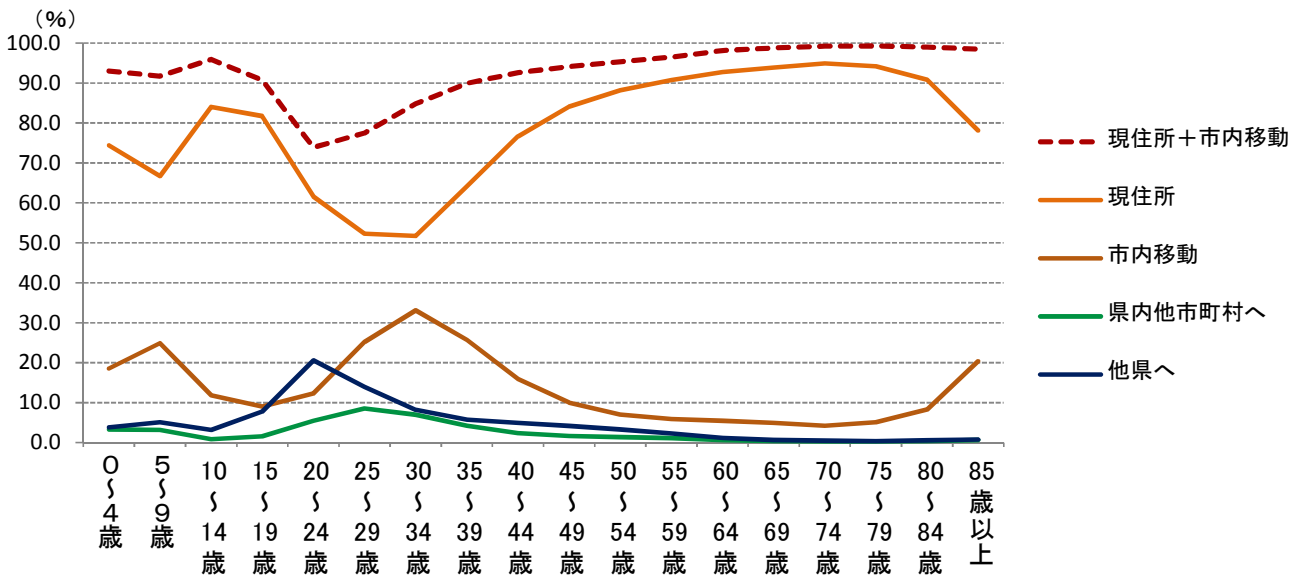


図 5-9 年齢(5 歳階級)別 5 年前の常住地による現住地 (平成 27 年)



5 年前に新潟市に住んでいた人の現住地を年齢別にみると、20~24 歳で他県の割合が高くなっており、これは 5 年前の 15~19 歳の時に新潟市に住んでいたものの、その後、県外へ転出したことを表しています。

20 代・30 代は県内他市町村への転出が他の年齢階級よりも多くなっています。